

令和 2 年 度

酒田市 水道事業会計
下水道事業会計 決算審査意見書

酒 田 市 監 査 委 員

監 発 第 2 8 号

令和3年8月6日

酒田市長 丸 山 至 様

酒田市監査委員 大 石 薫

酒田市監査委員 高 橋 千代夫

令和2年度酒田市水道事業会計及び酒田市下水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和2年度酒田市水道事業会計及び酒田市下水道事業会計決算について審査をしたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
水道事業会計		
1	決算報告書（税込み）	3
	（1）収益的収入及び支出	3
	（2）資本的収入及び支出	4
2	業務の状況	6
	（1）給水状況	6
	（2）施設の利用状況	7
3	損益計算書	8
	（1）収益	8
	（2）費用	12
	（3）損益	15
4	剰余金計算書及び剰余金処分計算書	17
5	貸借対照表	18
6	経営分析	20
7	審査意見	29
下水道事業会計		
1	決算報告書（税込み）	31
	（1）収益的収入及び支出	31
	（2）資本的収入及び支出	32
2	業務の状況	34
	（1）汚水処理の状況	34
	（2）施設の利用状況	37
3	損益計算書	38
	（1）収益	38
	（2）費用	40
	（3）損益	43
4	剰余金計算書及び欠損金処理計算書	44
5	貸借対照表	45
6	経営分析	47
7	審査意見	53

凡 例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第1位まで表示のものは、小数点以下第2位を、小数点以下第2位まで表示のものは、小数点以下第3位を四捨五入した。
- 3 構成比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 ポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」、「0.0」・・・・・・0 又は単位未満のもの
 - 「△」・・・・・・減少又は負数
 - 「－」・・・・・・該当項目のないもの

令和2年度酒田市水道事業会計及び酒田市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度	酒田市水道事業決算報告書	令和2年度	酒田市下水道事業決算報告書
令和2年度	酒田市水道事業損益計算書	令和2年度	酒田市下水道事業損益計算書
令和2年度	酒田市水道事業剰余金計算書	令和2年度	酒田市下水道事業剰余金計算書
令和2年度	酒田市水道事業剰余金処分計算書	令和2年度	酒田市下水道事業欠損金処理計算書
令和2年度	酒田市水道事業貸借対照表	令和2年度	酒田市下水道事業貸借対照表
令和2年度	酒田市水道事業決算附属書類	令和2年度	酒田市下水道事業決算附属書類

第2 審査の期間

令和3年6月9日から令和3年8月6日まで

第3 審査の方法

決算の審査は、令和3年6月9日付けをもって酒田市長から地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された決算書及び決算附属書類が、地方公営企業関係法令及び各事業の会計規程に準拠して作成され、かつ、経営成績及び財政状態を正確に表示しているか否かについて、関係帳票の提出を求めるとともに、関係職員の説明を聴取して行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業関係法令及び各事業の会計規程に準拠して作成されている。計数は正確であると認められた。

各事業運営の状況については、次の分析のとおりである。

酒田市水道事業会計

1 決算報告書（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

当年度の収益的収入の決算額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算比率
1 款 水道事業収益	2,841,208,000	2,878,598,493	37,390,493	101.3
1 項 営業収益	2,651,302,000	2,687,888,658	36,586,658	101.4
2 項 営業外収益	189,906,000	190,137,474	231,474	100.1
3 項 特別利益	0	572,361	572,361	—

事業収益は、予算額 28 億 4,120 万 8 千円に対し、決算額 28 億 7,859 万 8 千円で、予算額に対する決算比率は 101.3%となっている。前年度の決算額 29 億 5,278 万円と比べ 7,418 万 1 千円 (2.5%) 減少している。

決算額の内訳を前年度と比べると、営業収益が 4,725 万 3 千円 (1.7%)、営業外収益が 2,679 万 1 千円 (12.4%)、特別利益が 13 万 7 千円 (19.3%) 減少している。

イ 収益的支出

当年度の収益的支出の決算額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	予算額	決算額	不用額	予算額に対する 決算比率
1 款 水道事業費用	2,673,396,000	2,635,466,069	37,929,931	98.6
1 項 営業費用	2,498,671,000	2,464,556,533	34,114,467	98.6
2 項 営業外費用	171,131,000	170,709,680	421,320	99.8
3 項 特別損失	594,000	199,856	394,144	33.6
4 項 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

事業費用は、予算額 26 億 7,339 万 6 千円に対し、決算額 26 億 3,546 万 6 千円で、予算額に対する決算比率は 98.6%となっている。前年度の決算額 26 億 2,357 万 2 千円と比べ 1,189 万 4 千円 (0.5%) 増加している。

決算額の内訳を前年度と比べると、営業費用が 1,190 万 1 千円 (0.5%)、営業外費

用が16万7千円(0.1%)増加し、特別損失が17万4千円(46.6%)減少している。
 収益的収入額から収益的支出額を差し引いた額は、2億4,313万2千円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

当年度の資本的収入の決算額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算比率
1 款 資本的収入	60,264,000	56,813,999	△3,450,001	94.3
1 項 補助金	32,827,000	32,827,000	0	100.0
2 項 出資金	13,975,000	13,975,799	799	100.0
3 項 負担金	13,462,000	10,011,200	△3,450,800	74.4

資本的収入は、予算額6,026万4千円に対し、決算額5,681万4千円で、予算額に対する決算比率は94.3%となっている。前年度の決算額3,768万6千円と比べ1,912万8千円(50.8%)増加している。これは主に、補助金が1,754万5千円(114.8%)、負担金が186万2千円(22.8%)増加したためである。

補助金は、主に国庫補助金の生活基盤施設耐震化等補助金である。出資金は、大平地区の企業債償還金、統合前の松山簡易水道事業に係る企業債償還金に対する他会計出資金である。負担金は、配水管移設等工事に係る工事負担金、消火栓設置工事等に係る他会計負担金である。

イ 資本的支出

当年度の資本的支出の決算額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	不用額	予算額に対する 決算比率
1 款 資本的支出	1,340,600,000	1,098,158,223	90,684,000	151,757,777	81.9
1 項 建設改良費	765,241,000	522,800,943	90,684,000	151,756,057	68.3
2 項 企業債償還金	575,359,000	575,357,280	0	1,720	100.0

資本的支出は、予算額13億4,060万円に対し、決算額10億9,815万8千円で、予算額に対する決算比率は81.9%となっている。前年度の決算額11億559万8千円と比べ744万円(0.7%)減少している。

決算額の内訳を前年度と比べると、建設改良費が2,363万円(4.7%)増加し、企業

債償還金が 3,107 万円（5.1%）減少している。

なお、大宮町一丁目地内ほか配水管改良工事ほか 2 件については、予算額 9,068 万 4 千円を翌年度に繰り越している。

ウ 資本的収支不足の補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 10 億 4,134 万 4 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,544 万 7 千円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 6,915 万 9 千円、当年度分損益勘定留保資金 7 億 8,028 万 6 千円、建設改良積立金 4,645 万 3 千円で補填されている。

資本的収支の実績推移は、次表のとおりである。

（単位 円）

区分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
補助金	38,166,000	15,282,000	32,827,000
出資金	13,791,014	14,255,247	13,975,799
負担金	33,845,880	8,149,240	10,011,200
資本的収入合計（A）	85,802,894	37,686,487	56,813,999
建設改良費	658,011,512	499,170,570	522,800,943
企業債償還金	652,137,091	606,427,328	575,357,280
資本的支出合計（B）	1,310,148,603	1,105,597,898	1,098,158,223
要補填額（B）－（A）	1,224,345,709	1,067,911,411	1,041,344,224
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	46,626,585	40,496,149	45,447,409
過年度分損益勘定留保資金	351,302,969	195,715,179	169,158,566
当年度分損益勘定留保資金	746,200,349	781,652,838	780,285,584
建設改良積立金	80,215,806	50,047,245	46,452,665
補填財源合計	1,224,345,709	1,067,911,411	1,041,344,224

2 業務の状況

(1) 給水状況

給水人口、配水量、有収水量の推移については、次表のとおりである。

区分	単位	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
給水人口	人	104,696	103,270	101,793	100,437	99,230	
給水戸数	戸	41,744	41,802	41,850	41,977	42,162	
年間総配水量	m ³	12,479,410	12,588,613	12,522,161	12,202,061	12,136,550	
内受水量	m ³	6,227,386	6,226,835	6,226,867	6,881,056	6,797,357	
年間有収水量	m ³	11,399,252	11,314,549	11,250,402	10,932,099	10,934,482	
有収率	%	91.3	89.9	89.8	89.6	90.1	
1日平均配水量	m ³	34,190	34,489	34,307	33,339	33,251	
1日平均有収水量	m ³	31,231	30,999	30,823	29,869	29,957	
1日1人平均有収水量	リットル	298.30	300.17	302.80	297.39	301.90	
家庭用	13・20ミリの有収水量	m ³	8,882,937	8,799,127	8,698,485	8,507,160	8,676,453
	1日1人平均有収水量	リットル	232.5	233.4	234.1	231.4	239.6
	対前年度増減	リットル	0.7	0.9	0.7	△2.7	8.2

給水人口は 99,230 人で、前年度に比べ 1,207 人 (1.2%) 減少している。

年間総配水量は 1,213 万 6,550 m³ で、前年度に比べ 6 万 5,511 m³ (0.5%) 減少しており、1 日平均配水量は 3 万 3,251 m³ となっている。

有収水量は 1,093 万 4,482 m³ で、前年度に比べ 2,383 m³ (0.0%) 増加しており、有収率は 90.1% で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇した。

有収水量のうち最も大きな割合を占める家庭用水 (13・20 ミリ) については、前年度に比べ 16 万 9,293 m³ (2.0%) 増加している。1 日 1 人平均有収水量は 8.2 リットル増加している。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移については、次表のとおりである。

(単位 $\text{m}^3/\text{日}\cdot\%$)

区分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	対前年度増減
1 日配水能力 (A)	78,857	78,857	78,857	0
1 日最大配水量 (B)	44,068	38,755	36,641	$\Delta 2,114$
1 日平均配水量 (C)	34,307	33,339	33,251	$\Delta 88$
施設利用率 (C)/(A) $\times 100$	43.5	42.3	42.2	$\Delta 0.1$ ポイント
最大稼働率 (B)/(A) $\times 100$	55.9	49.2	46.5	$\Delta 2.7$ ポイント
負荷率 (C)/(B) $\times 100$	77.9	86.0	90.8	4.8ポイント

施設利用率は 42.2%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下した。これは 1 日平均配水量が 0.3%減少したことによるものである。

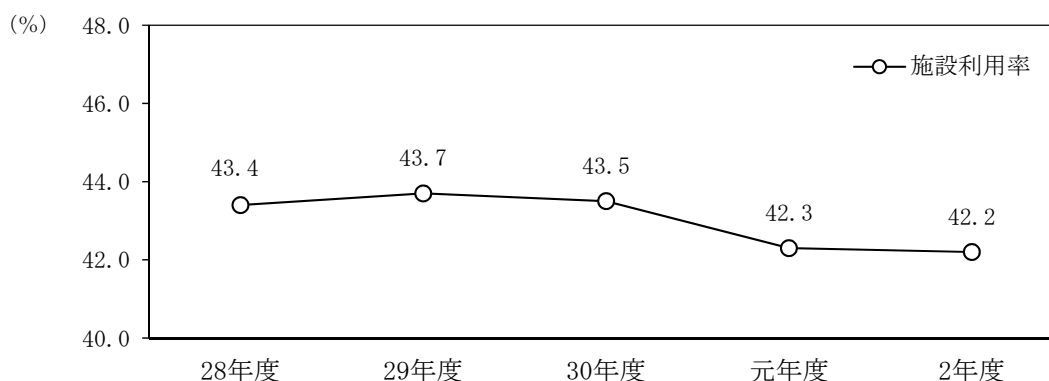
※1 日配水能力とは、1 日に配水できる量を示すもので、浄水場の施設規模を表している。受水している場合は、受水量も含める。

※施設利用率は、1 日配水能力に対する 1 日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況の良否を見る。100%に近いほど有効に利用されている。

※最大稼働率は、1 日配水能力に対する 1 日最大配水量の割合を示すもので、施設利用の適切性を見る。高いほど良いが、100%に近づいても良くない。

※負荷率は、1 日最大配水量に対する 1 日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用度を把握する。100%に近いほど良い。

施設利用率の推移



3 損益計算書

(1) 収益

収益比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業収益	2,525,756,763	92.1	2,447,555,299	92.8	△78,201,464	△3.1
給水収益	2,409,220,200	87.9	2,396,284,502	90.9	△12,935,698	△0.5
受託工事 収 益	8,924,965	0.3	6,332,383	0.2	△2,592,582	△29.0
その他 営業収益	107,611,598	3.9	44,938,414	1.7	△62,673,184	△58.2
営業外収益	214,457,203	7.8	187,907,086	7.1	△26,550,117	△12.4
受取利息 及び配当金	7,424,451	0.3	739,681	0.0	△6,684,770	△90.0
加 入 金	19,045,000	0.7	18,420,000	0.7	△625,000	△3.3
国庫補助金	15,330,000	0.6	—	—	△15,330,000	皆減
他 会 計 補 助 金	144,013,227	5.3	142,285,259	5.4	△1,727,968	△1.2
長期前受 金 戻 入	18,974,226	0.7	19,521,592	0.7	547,366	2.9
雑 収 益	9,670,299	0.4	6,940,554	0.3	△2,729,745	△28.2
特別利益	708,868	0.0	572,361	0.0	△136,507	△19.3
過年度損 益修正益	708,868	0.0	572,361	0.0	△136,507	△19.3
事業収益	2,740,922,834	100.0	2,636,034,746	100.0	△104,888,088	△3.8

事業収益は26億3,603万5千円で、前年度に比べ1億488万8千円(3.8%)減少している。これは、営業収益が7,820万1千円(3.1%)、営業外収益が2,655万円(12.4%)、特別利益が13万7千円(19.3%)減少したためである。

営業収益が減少した主な要因は、その他営業収益が主に他会計負担金の減により6,267万3千円(58.2%)、給水収益が1,293万6千円(0.5%)減少したためである。

営業外収益が減少した主な要因は、国庫補助金が1,533万円の皆減となり、受取利息及び配当金が668万5千円(90.0%)、雑収益が273万円(28.2%)減少したためである。

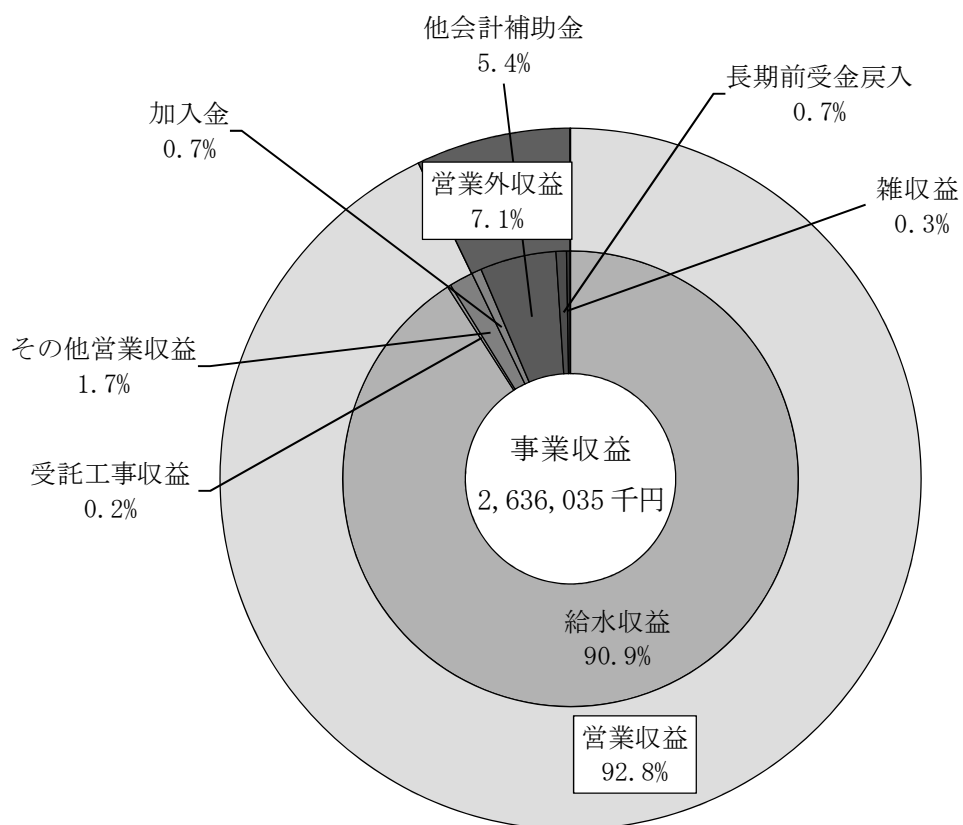
特別利益が減少した要因は、過年度損益修正益が13万7千円(19.3%)減少したためである。

なお、会計システムと料金システムにおける未収給水収益の不一致については、当年度

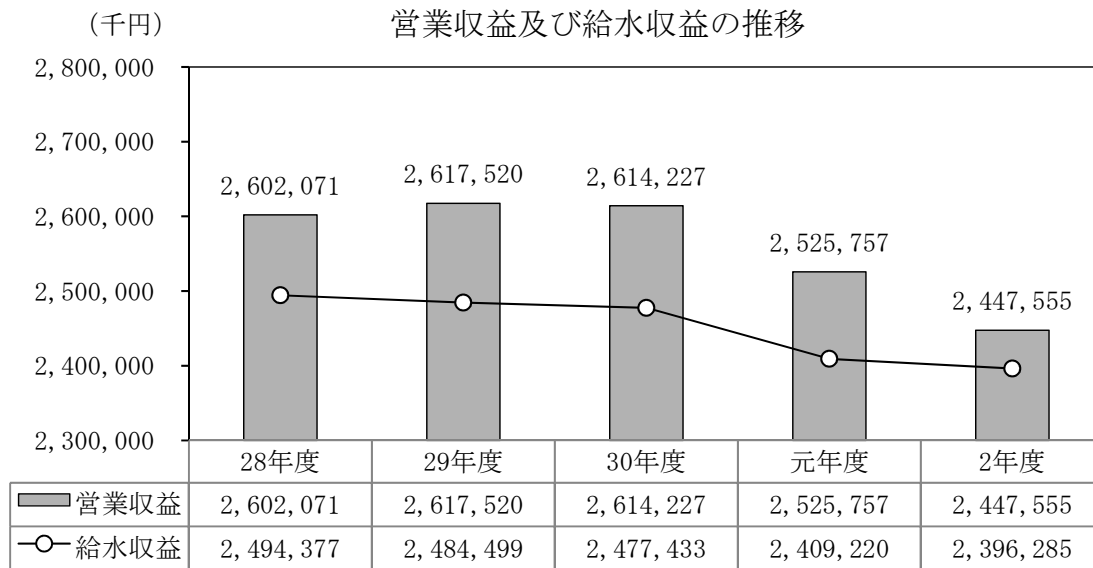
決算において解消された。

令和2年度の収益の構成比率は、次のとおりである。

収益の構成比率



営業収益及び給水収益の推移については、次のとおりである。



給水収益比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
口径 13 ミリ	1,001,363,700	1,012,121,502	10,757,802	1.1
20	662,346,150	684,029,687	21,683,537	3.3
25	122,821,760	115,214,967	△7,606,793	△6.2
30	15,628,170	17,205,950	1,577,780	10.1
40	241,329,280	238,816,996	△2,512,284	△1.0
50	194,478,360	184,348,420	△10,129,940	△5.2
75	110,268,240	92,631,880	△17,636,360	△16.0
100	41,578,600	34,417,520	△7,161,080	△17.2
湯屋用	4,561,800	3,717,600	△844,200	△18.5
船舶用	1,823,640	2,665,880	842,240	46.2
臨時用	4,298,100	6,013,500	1,715,400	39.9
プール用	8,722,400	5,100,600	△3,621,800	△41.5
計	2,409,220,200	2,396,284,502	△12,935,698	△0.5

家庭用水(13・20ミリ)	1,663,709,850	1,696,151,189	32,441,339	1.9
事業用水	726,104,410	682,635,733	△43,468,677	△6.0

給水収益は、23億9,628万5千円で、前年度に比べ1,293万6千円(0.5%)減少している。主な要因は、家庭用水(13・20ミリ)が3,244万1千円(1.9%)増加したものの、事業用水が4,346万9千円(6.0%)減少したためである。

口径別では、前年度に比べ75ミリの落ち込みが最も大きく、1,763万6千円(16.0%)減少し、次いで50ミリが1,013万円(5.2%)減少している。

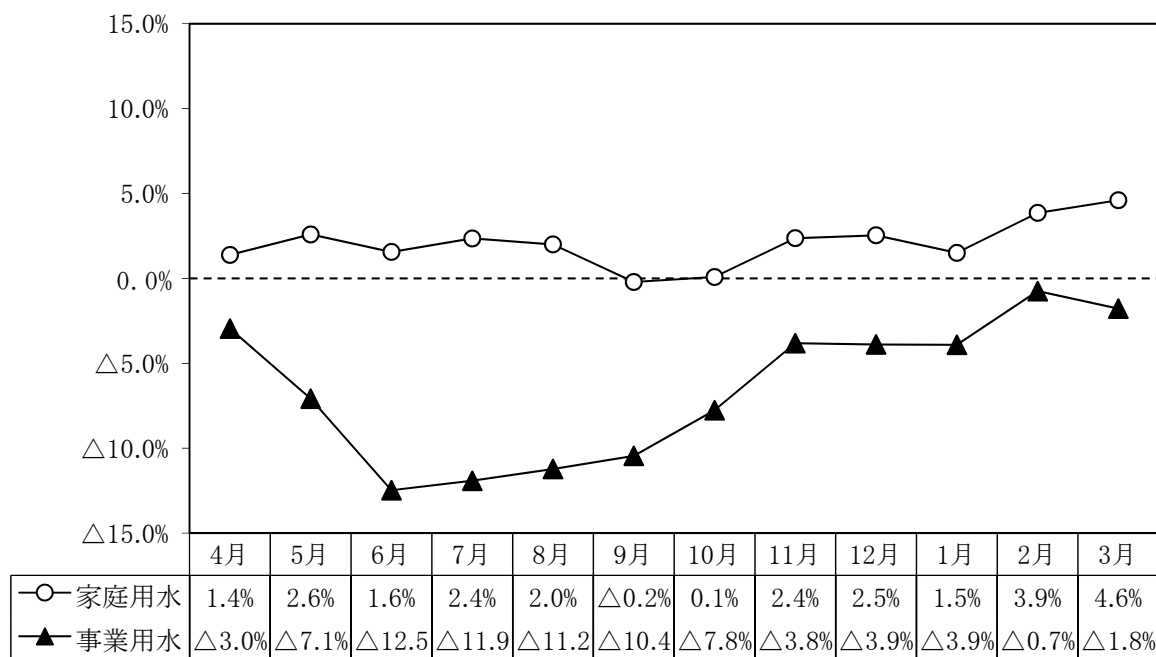
給水量 (単位 m³・%)

区分	令和元年度	令和2年度	増減量	増減率
家庭用水(13・20ミリ)	8,507,160	8,676,453	169,293	2.0
事業用水	2,342,652	2,188,133	△154,519	△6.6

家庭用水は、前年度に比べ16万9,293m³(2.0%)増加し、うち13ミリは前年度に比べ6万1,806m³(1.1%)、20ミリは10万7,487m³(3.4%)増加している。

事業用水は、前年度に比べ15万4,519m³(6.6%)減少している。

(対前年度比) 給水量前年度比 (R2-R元)



月別、区分別の給水量前年度比では、新型コロナウイルス感染症の影響により家庭用水は前年度を上回っているものの、事業用水は前年度を大きく下回っており、特に年度の前半は、その影響が大きくなっている。

(2) 費用

費用比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業費用	2,354,681,095	96.0	2,355,986,254	96.6	1,305,159	0.1
原水及び浄水費	693,898,705	28.3	734,892,236	30.1	40,993,531	5.9
内 受水費	408,994,456	16.7	406,838,612	16.7	△2,155,844	△0.5
配水及び給水費	443,117,900	18.1	369,856,502	15.2	△73,261,398	△16.5
受託工事費	5,437,000	0.2	4,277,000	0.2	△1,160,000	△21.3
総係費	276,287,018	11.3	292,057,581	12.0	15,770,563	5.7
減価償却費	930,372,410	37.9	924,730,410	37.9	△5,642,000	△0.6
資産減耗費	5,568,062	0.2	30,172,525	1.2	24,604,463	441.9
営業外費用	97,227,325	4.0	82,218,778	3.4	△15,008,547	△15.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	97,169,033	4.0	82,192,895	3.4	△14,976,138	△15.4
雑支出	58,292	0.0	25,883	0.0	△32,409	△55.6
特別損失	357,996	0.0	182,554	0.0	△175,442	△49.0
過年度損益修正損	357,996	0.0	182,554	0.0	△175,442	△49.0
事業費用	2,452,266,416	100.0	2,438,387,586	100.0	△13,878,830	△0.6

事業費用は24億3,838万8千円で、前年度に比べ1,387万9千円(0.6%)減少している。これは、営業費用が130万5千円(0.1%)増加したものの、営業外費用が1,500万9千円(15.4%)減少したためである。

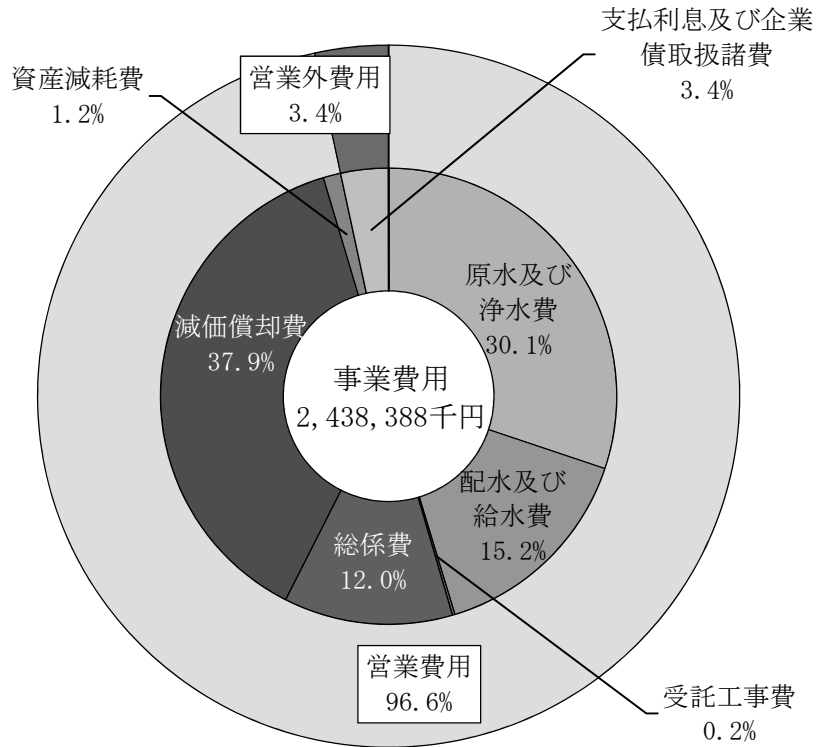
営業費用が増加した主な要因は、原水及び浄水費が修繕費の増により4,099万4千円(5.9%)増加したためである。

営業外費用が減少した主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が企業債残高の減少により1,497万6千円(15.4%)減少したためである。

特別損失が減少した要因は、過年度損益修正損が17万5千円(49.0%)減少したためである。

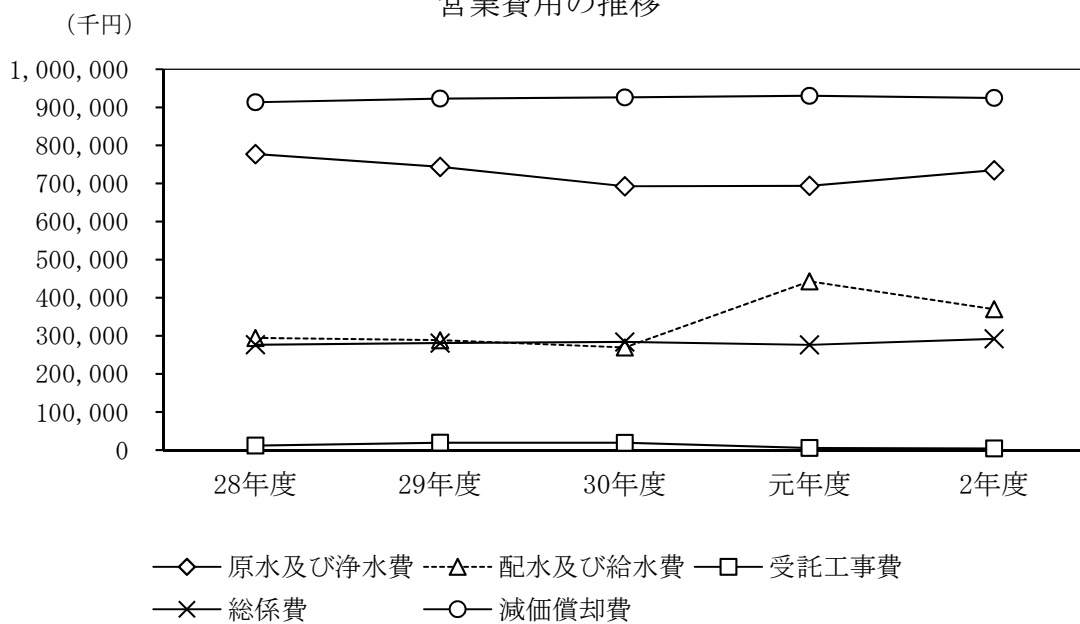
令和2年度の費用の構成比率は、次のとおりである。

費用の構成比率



主な営業費用の推移については、次のとおりである。

営業費用の推移



事業費用節別比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率	
営業費用	2,354,681,095	96.0	2,355,986,254	96.6	1,305,159	0.1	
人件費	231,519,728	9.4	223,139,108	9.2	△8,380,620	△3.6	
委託料	422,003,657	17.2	436,699,385	17.9	14,695,728	3.5	
受水費	408,994,456	16.7	406,838,612	16.7	△2,155,844	△0.5	
受託工事費	5,437,000	0.2	4,277,000	0.2	△1,160,000	△21.3	
修繕費	217,199,096	8.9	199,115,995	8.2	△18,083,101	△8.3	
特別修繕引当金繰入額	83,000,000	3.4	83,000,000	3.4	0	0.0	
材料費	1,854,860	0.1	453,699	0.0	△1,401,161	△75.5	
路面復旧費	12,147,000	0.5	11,379,000	0.5	△768,000	△6.3	
減価償却費	930,372,410	37.9	924,730,410	37.9	△5,642,000	△0.6	
資産減耗費	5,568,062	0.2	30,172,525	1.2	24,604,463	441.9	
その他	36,584,826	1.5	36,180,520	1.5	△404,306	△1.1	
営業外費用	97,227,325	4.0	82,218,778	3.4	△15,008,547	△15.4	
特別損失	357,996	0.0	182,554	0.0	△175,442	△49.0	
事業費用	2,452,266,416	100.0	2,438,387,586	100.0	△13,878,830	△0.6	
参考	受託工事費を除く営業費用	2,349,244,095	95.8	2,351,709,254	96.4	2,465,159	0.1

修繕費は、前年度に比べ1,808万3千円(8.3%)減少しているが、この主な要因は、小牧浄水場3号高速沈でん池塗装工事2,775万6千円などの原水及び浄水費の修繕費が4,299万5千円(114.5%)増加したものの、配水管の改修が減少したことにより配水及び給水費の修繕費が6,070万5千円(34.0%)減少したためである。

資産減耗費は、2,460万4千円(441.9%)増加しているが、これは配水ポンプ室解体工事1,952万円などにより固定資産除却費が増加したためである。

前年度に比べ事業費用は、1,387万9千円(0.6%)減少し、受託工事費の影響を除いた営業費用は246万5千円(0.1%)増加している。

(3) 損益

損益計算比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益 (ア)	2,525,756,763	2,447,555,299	△78,201,464	△3.1
営業費用 (イ)	2,354,681,095	2,355,986,254	1,305,159	0.1
営業利益 (ウ) (ア)－(イ)	171,075,668	91,569,045	△79,506,623	△46.5
営業外収益 (エ)	214,457,203	187,907,086	△26,550,117	△12.4
営業外費用 (オ)	97,227,325	82,218,778	△15,008,547	△15.4
経常利益 (カ) (ウ)＋(エ)－(オ)	288,305,546	197,257,353	△91,048,193	△31.6
特別利益 (キ)	708,868	572,361	△136,507	△19.3
過年度損益修正益	708,868	572,361	△136,507	△19.3
特別損失 (ク)	357,996	182,554	△175,442	△49.0
過年度損益修正損	357,996	182,554	△175,442	△49.0
当年度純利益 (ケ) (カ)＋(キ)－(ク)	288,656,418	197,647,160	△91,009,258	△31.5
前年度繰越利益剰余金 (コ)	49,098	705,516	656,418	1,337.0
その他未処分利益剰余金 変動額 (サ)	50,047,245	46,452,665	△3,594,580	△7.2
当年度未処分利益剰余金 (ケ)＋(コ)＋(サ)	338,752,761	244,805,341	△93,947,420	△27.7
経常収益 (ア)＋(エ)	2,740,213,966	2,635,462,385	△104,751,581	△3.8
経常費用 (イ)＋(オ)	2,451,908,420	2,438,205,032	△13,703,388	△0.6
経常利益 (カ)	288,305,546	197,257,353	△91,048,193	△31.6

当年度の営業利益は9,156万9千円となっており、前年度に比べ7,950万7千円(46.5%)減少している。経常利益は1億9,725万7千円で、前年度に比べ9,104万8千円(31.6%)減少している。特別損益を加えた当年度純利益は1億9,764万7千円で、前年度に比べ9,100万9千円(31.5%)減少している。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金70万6千円とその他未処分利益剰余金変動額4,645万3千円を加算すると、当年度未処分利益剰余金は2億4,480万5千円となり、前年度に比べ9,394万7千円(27.7%)減少している。

供給単価、給水原価等の推移については、次表のとおりである。

区分	単位	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	対前年度増減
1 m ³ 当たり供給単価	円	220.21	220.38	219.15	△1.23
1 m ³ 当たり給水原価	円	204.53	222.05	220.81	△1.24
料金回収率	%	107.67	99.25	99.25	0.0
有収水量	m ³	11,250,402	10,932,099	10,934,482	2,383
有収率	%	89.8	89.6	90.1	0.5
給水収益	千円	2,477,433	2,409,220	2,396,285	△12,935
給水費用	千円	2,301,075	2,427,497	2,414,406	△13,091

供給単価（給水収益）は 219 円 15 銭で、前年度より 1 円 23 銭安くなっている。

給水原価（給水費用）は 220 円 81 銭で、前年度より 1 円 24 銭安くなっているが、給水原価が安くなった要因は、営業外費用の支払利息の減少に伴い経常費用が減少し、また、有収水量が増加したためである。

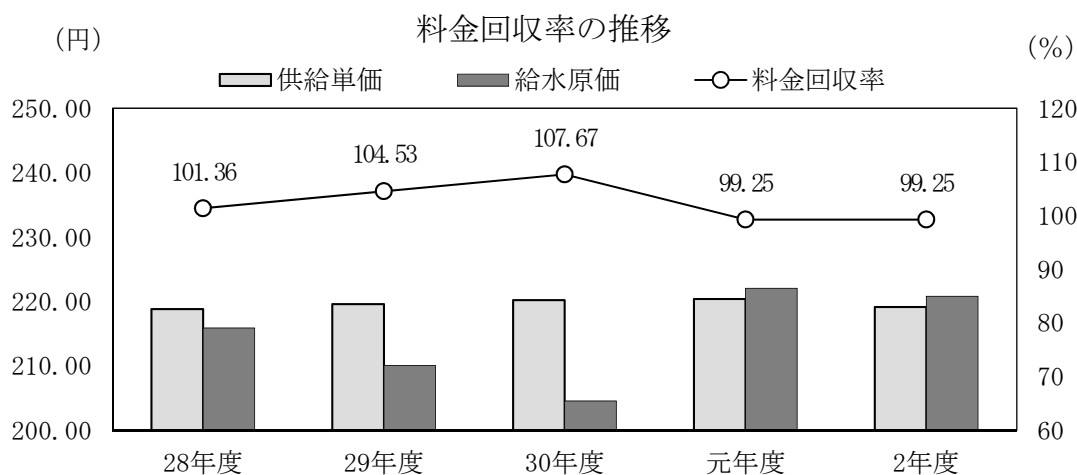
供給単価が給水原価を 1 円 66 銭下回り、料金回収率は 99.25%となっている。

※供給単価は、有収水量 1 m³当たりの給水収益である。

※給水原価は、有収水量 1 m³当たりの給水費用（経常費用から受託工事費、附帯事業費等、長期前受金戻入を除く）である。

※料金回収率は、供給単価と給水原価の関係を見るものであり、料金回収率が 100%を下回っている場合、給水に係る費用が水道料金収入以外の収入で賄われていることを意味する。

$$\text{料金回収率} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}}$$



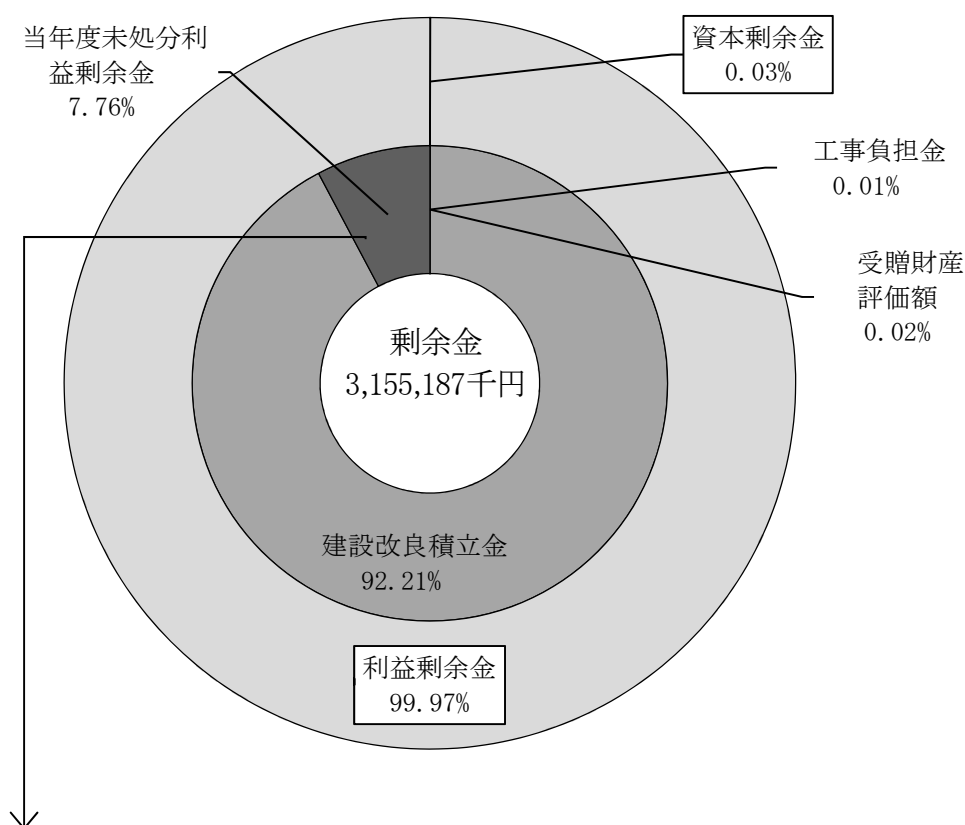
4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

剰余金は31億5,518万7千円で、その内訳は、資本剰余金が90万7千円、利益剰余金が31億5,428万円となっている。

利益剰余金のうち、積立金については、建設改良積立金2億8,800万円を積み立て、年度末に4,645万3千円を取り崩したことにより、年度末残高は29億947万4千円となっている。

当年度未処分利益剰余金2億4,480万5千円は、地方公営企業法第32条第2項の規定により議会の議決を経て、建設改良積立金へ1億9,800万円を積み立て、資本金へ4,645万3千円を組み入れ、残額35万3千円は翌年度へ繰り越すこととしている。

剰余金構成比率及び処分計算



【剰余金処分計算書】

当年度未処分利益剰余金	244,805,341円
建設改良積立金の積立	198,000,000円
資本金への組入	46,452,665円
繰越利益剰余金	352,676円

5 貸借対照表

貸借対照表比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分		令和元年度		令和2年度		対前年度比較		
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率	
資産の部	固定資産	20,008,688,121	79.4	19,569,650,392	78.6	△439,037,729	△2.2	
	流動資産	5,184,847,913	20.6	5,332,646,951	21.4	147,799,038	2.9	
	現金・預金	4,804,022,611	19.1	5,020,701,911	20.2	216,679,300	4.5	
	未収金	368,813,566	1.5	298,416,316	1.2	△70,397,250	△19.1	
	未収金貸倒引当金	△1,420,000	△0.0	△940,000	△0.0	480,000	△33.8	
	貯蔵品	12,665,236	0.1	13,704,414	0.1	1,039,178	8.2	
	前払費用	766,500	0.0	764,310	0.0	△2,190	△0.3	
資産合計		25,193,536,034	100.0	24,902,297,343	100.0	△291,238,691	△1.2	
負債・資本の部	固定負債	4,858,768,648	19.3	4,414,876,767	17.7	△443,891,881	△9.1	
	企業債	3,235,762,605	12.8	2,732,498,042	11.0	△503,264,563	△15.6	
	引当金	1,623,006,043	6.4	1,682,378,725	6.8	59,372,682	3.7	
	流動負債	884,217,681	3.5	783,228,304	3.1	△100,989,377	△11.4	
	企業債	575,357,280	2.3	503,264,563	2.3	△72,092,717	△12.5	
	未払金	206,098,259	0.8	189,965,110	0.8	△16,133,149	△7.8	
	未払費用	58,808,420	0.2	21,948,148	0.1	△36,860,272	△62.7	
	前受金	97,739	0.0	246,535	0.0	148,796	152.2	
	引当金	41,528,205	0.2	65,590,453	0.3	24,062,248	57.9	
	その他流動負債	2,327,778	0.0	2,213,495	0.0	△114,283	△4.9	
	繰延収益	647,179,940	2.6	689,199,548	2.8	42,019,608	6.5	
	長期前受金	763,332,677	3.0	824,273,877	3.3	60,941,200	8.0	
	長期前受金 収益化累計額	△116,152,737	△0.5	△135,074,329	△0.5	△18,921,592	16.3	
	負債合計		6,390,166,269	25.4	5,887,304,619	25.4	△502,861,650	△7.9
	資本金		15,795,782,973	62.7	15,859,806,017	63.7	64,023,044	0.6
	自己資本金		15,795,782,973	62.7	15,859,806,017	63.7	64,023,044	0.6
	(旧酒田市引継)		11,660,320,360	46.3	11,660,320,360	46.8	0	0.0
(旧松山町引継)		743,127,179	2.9	743,127,179	3.0	0	0.0	
(旧平田町引継)		529,387,530	2.1	529,387,530	2.1	0	0.0	
剰余金		3,007,586,792	11.9	3,155,186,707	12.7	147,599,915	4.9	
資本剰余金		906,978	0.0	906,978	0.0	0	0.0	
利益剰余金		3,006,679,814	11.9	3,154,279,729	12.7	147,599,915	4.9	
資本合計		18,803,369,765	74.6	19,014,992,724	76.4	211,622,959	1.1	
負債・資本合計		25,193,536,034	100.0	24,902,297,343	100.0	△291,238,691	△1.2	

資産合計は、249億229万7千円で、固定資産が195億6,965万円（有形固定資産448億6,790万8千円、減価償却累計額253億212万1千円、無形固定資産386万4千円）、流動資産が53億3,264万7千円となっている。

固定資産は、酒田地区の老朽管更新事業、下水道工事に伴う配給水管移設工事や配水管改良工事により増加したものの、減価償却及び除却により、前年度に比べ4億3,903万8千円（2.2%）減少している。

負債合計は、58億8,730万5千円で、固定負債が44億1,487万7千円、流動負債が7億8,322万8千円、繰延収益が6億8,920万円となっている。

固定負債は、前年度に比べ4億4,389万2千円（9.1%）減少している。これは、引当金が特別修繕引当金の増により5,937万3千円（3.7%）増加したものの、企業債が5億326万5千円（15.6%）減少したためである。なお、引当金16億8,237万9千円の内訳は、退職給付引当金3億8,339万6千円、特別修繕引当金1億6,600万円、修繕引当金11億3,298万3千円である。

流動負債は、前年度に比べ1億98万9千円（11.4%）減少している。これは主に、企業債が7,209万3千円（12.5%）、未払費用が3,686万円（62.7%）減少したためである。なお、引当金6,559万円の内訳は、退職給付引当金が4,616万6千円、賞与引当金が1,942万4千円である。

繰延収益は、長期前受金8億2,427万4千円と長期前受金収益化累計額1億3,507万4千円の差引きで6億8,920万円が計上されている。

資本合計は、190億1,499万3千円で、資本金が158億5,980万6千円、剰余金が31億5,518万7千円であり、前年度に比べ2億1,162万3千円（1.1%）増加している。

6 経営分析

職員の状況については、次表のとおりである。

(単位 人)

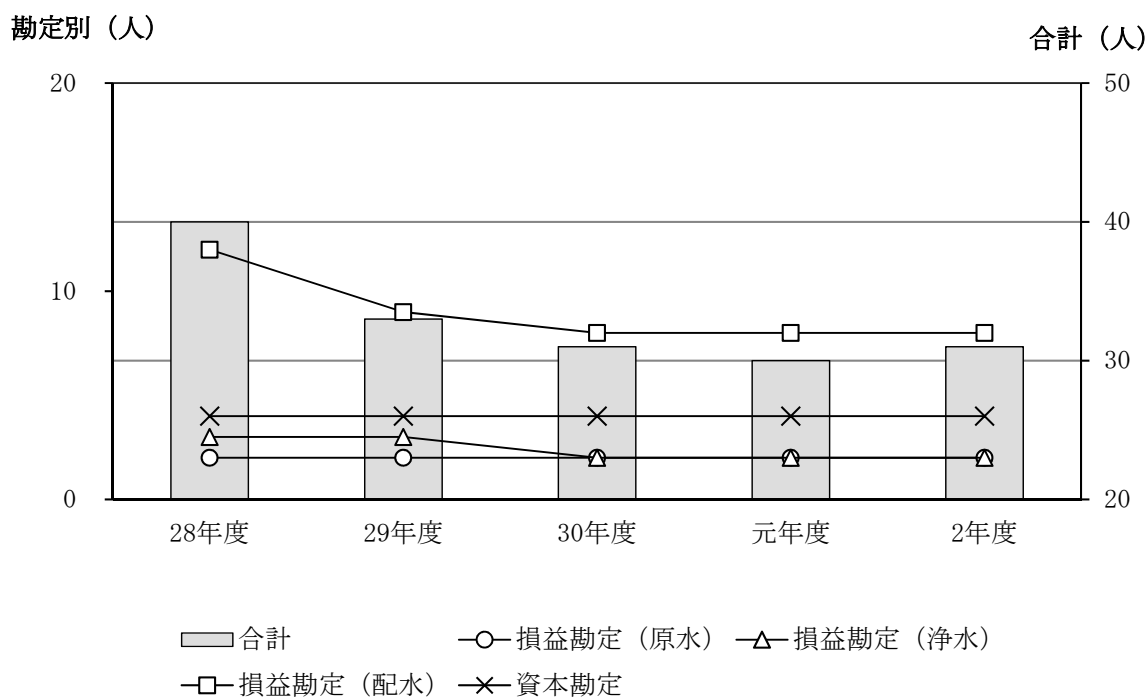
区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	有収水量1万m ³ /日当たり	
						酒田市	類似団体平均
損益勘定所属職員	36	29	27	26	27	9	9
原水	2	2	2	2	2	1	1
浄水	3	3	2	2	2	1	2
配水	12	9	8	8	8	3	5
資本勘定所属職員	4	4	4	4	4	1	—
合計	40	33	31	30	31	10	—

(注) 類似団体平均の説明は、27ページ記載のとおり。

(注) 令和2年度から会計年度任用職員を含む。

$$\text{有収水量1万m}^3/\text{日当たり職員数} = \frac{\text{職員数}}{\text{有収水量(1万m}^3/\text{日)}}$$

職員数の推移



職員 1 人当たりの生産性については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市			類似団体平均	全平均	全国平均
		30 年度	元年度	2 年度			
職員 1 人当たり給水人口 $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	人	3,770	3,863	3,675	3,496	2,798	3,674
職員 1 人当たり有収水量 $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	m ³	416,681	420,465	404,981	396,212	314,291	396,303
職員 1 人当たり営業収益 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	千円	95,881	96,801	90,416	77,000	56,372	72,535
職員 1 人当たり給水収益 $\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	千円	91,757	92,662	88,751	73,945	53,937	68,893

(注) 類似団体平均、全平均、全国平均の説明は、27 ページ記載のとおり。

損益勘定所属職員 1 人当たりの生産性について、職員 1 人当たりの給水人口及び有収水量が各平均に比べて高く、職員 1 人当たりの営業収益及び給水収益は各平均を上回っている。

収支比率の推移については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市			類似団体平均	全平均	全国平均
		30 年度	元年度	2 年度			
総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	122.28	111.77	108.11	111.05	114.99	112.02
経常収支比率 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	120.51	111.76	108.09	111.15	115.09	112.01
営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	%	117.70	107.13	103.81	100.59	108.15	103.82

(注) 類似団体平均、全平均、全国平均の説明は、27 ページ記載のとおり。

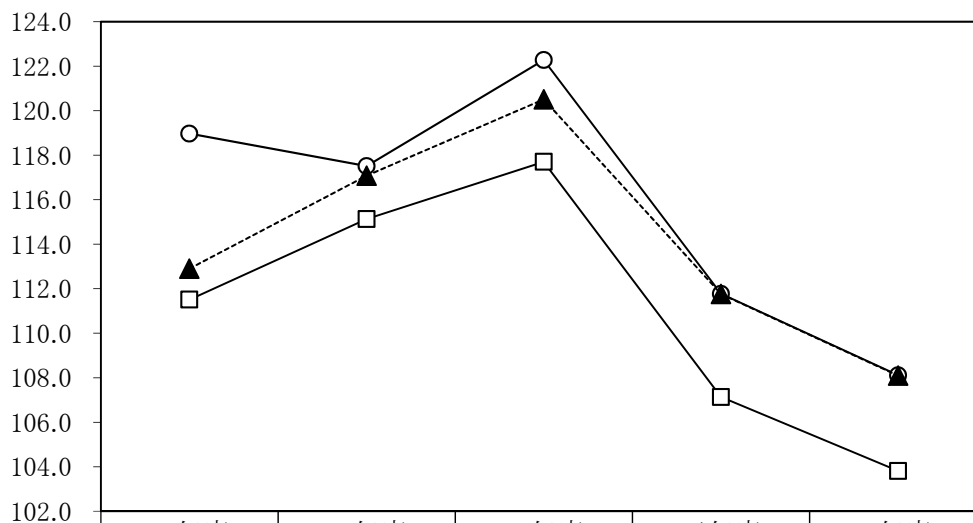
収支比率について、当年度は全ての指標で低下し、全国平均を下回っている。

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%以上でなおかつ比率が高いほど良い。当年度は108.11%である。

経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の関連を示すものであり、100%以上でなおかつ比率が高いほど良い。当年度は108.09%である。

営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、100%以上でなおかつ比率が高いほど良い。当年度は103.81%である。

(%) 収支比率の推移



	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
○— 総収支比率	118.97	117.51	122.28	111.77	108.11
▲--- 経常収支比率	112.90	117.08	120.51	111.76	108.09
□— 営業収支比率	111.51	115.13	117.70	107.13	103.81

施設の効率性については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市			類似団体平均	全平均	全国平均
		30年度	元年度	2年度			
施設利用率 $\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	%	43.51	42.28	42.17	53.40	56.36	60.00
最大稼働率 $\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	%	55.88	49.15	46.47	65.14	63.23	67.13
負荷率 $\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	%	77.85	86.02	90.75	81.98	89.13	89.37
有収率 $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	%	89.84	89.59	90.10	83.42	88.77	89.80
固定資産使用効率 $\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	m ³ / 万円	6.11	6.10	6.20	5.22	6.27	6.80
配水管 100m当たりの給水人口 $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{配水管延長}}$	人	10	10	10	9	16	18
配水管使用効率 $\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	m ³ / m	11.92	11.65	11.58	12.18	18.89	20.37

(注) 類似団体平均、全平均、全国平均の説明は、27 ページ記載のとおり。

固定資産使用効率、配水管 100m当たりの給水人口、配水管使用効率が全国平均及び全平均と比較して低い。これは点在する集落を結びながら広範囲に給水しなければならない地理的要因があるためである。

なお、当年度末の導・送・配水管の管路延長は、前年度に比べ 495m 増の 1,047,826m となっており、うち配水管の管路延長は、前年度に比べ 467m 増の 991,581m となっている。

料金については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市			類似団体平均	全平均	全国平均
		30年度	元年度	2年度			
給水原価 $\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料売却原価}+\text{附帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	円 / m ³	204.53	222.05	220.81	183.71	158.54	168.38
供給単価 $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	円 / m ³	220.21	220.38	219.15	186.63	171.61	173.84
料金回収率 $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	%	107.67	99.25	99.25	101.59	108.25	103.24
1か月10m ³ 当たり 家庭用料金(税込)	円	1,771	1,804	1,804	1,704	1,738	1,581
1か月20m ³ 当たり 家庭用料金(税込)	円	3,499	3,564	3,564	3,413	3,564	3,287

(注) 類似団体平均、全平均、全国平均の説明は、27ページに記載のとおり。

各平均に比べ給水原価(給水費用)、供給単価(給水収益)とも高く、1か月10m³当たり家庭用料金、1か月20m³当たり家庭用料金もおおむね各平均を上回っている。

料金回収率は、各平均を下回っており、令和元年度から給水原価が供給単価を上回っている。

(参考) 令和2年度酒田市水道料金

(単位 円)

	口径13ミリ	口径20ミリ
1か月10m ³ 当たり家庭用料金(税込)	1,804	2,563
1か月20m ³ 当たり家庭用料金(税込)	3,564	4,323

繰入金の状況については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市			類似団体 平均	全平均	全国平均
		30年度	元年度	2年度			
繰入金比率（収益的収入分） $\frac{\text{基準内繰入（収益）} + \text{基準外繰入（収益）}}{\text{総収入益}} \times 100$	%	8.24	8.88	6.80	3.34	1.86	2.02
基準内繰入金比率（収益的収入分） $\frac{\text{基準内繰入金（収益）}}{\text{総収入益}} \times 100$	%	1.82	2.17	2.14	—	—	—
基準外繰入金比率（収益的収入分） $\frac{\text{基準外繰入金（収益）}}{\text{総収入益}} \times 100$	%	6.42	6.70	4.66	—	—	—
繰入金比率（資本的収入分） $\frac{\text{基準内繰入（資本）} + \text{基準外繰入（資本）}}{\text{資本的収入計}} \times 100$	%	20.31	48.22	32.08	25.70	16.01	14.91
基準内繰入金比率（資本的収入分） $\frac{\text{基準内繰入金（資本）}}{\text{資本的収入計}} \times 100$	%	12.41	29.73	18.02	—	—	—
基準外繰入金比率（資本的収入分） $\frac{\text{基準外繰入金（資本）}}{\text{資本的収入計}} \times 100$	%	7.89	18.49	14.06	—	—	—

（注）類似団体平均、全平均、全国平均の説明は、27ページ記載のとおり。

財政状態の分析指標の状況については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市			類似団体平均	全平均	全国平均
		30年度	元年度	2年度			
固定資産回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	回	0.13	0.12	0.12	0.08	0.10	0.11
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}\times 100$	%	448.78	586.38	680.86	294.03	241.74	264.97
自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}}\times 100$	%	74.64	77.20	79.13	67.78	66.45	71.98
固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本合計}+\text{繰延収益}}\times 100$	%	83.62	82.31	81.14	90.75	93.13	92.33
企業債償還元金対減価償却費比率 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}}\times 100$	%	71.75	66.54	63.56	74.59	81.06	68.16
有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}\times 100$	%	53.84	55.38	56.76	48.77	49.59	49.59
当年度減価償却率 $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}}\times 100$	%	4.38	4.50	4.58	4.16	4.19	4.12

(注) 類似団体平均、全平均、全国平均の説明は、27 ページ記載のとおり。

固定資産回転率は、営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、固定資産の利用度を表すものであり、比率が大きいほど良い。当年度は、0.12 回である。

流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債との対比で、支払能力を示すもので 200% 以上が望ましい。当年度は 680.86% で、前年度に比べ 94.48 ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本の占める割合を表すものであり、比率が大きいほど良い。50% 以上が望ましい。当年度は 79.13% で、前年度に比べ 1.93 ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産が資本金と固定負債の範囲内か否かを示すものであり、100%以下が望ましい。当年度は 81.14%で、前年度に比べ 1.17 ポイント低下している。

企業債償還元金対減価償却費比率は、建設のための企業債償還元金と当年度減価償却費の対比で、減価償却費は原則として企業債償還元金の補填財源であり、一般的には低いほうが良い。当年度は 63.56%で、前年度に比べ 2.98 ポイント低下している。

有形固定資産減価償却率は、資産の減価償却の割合を示す比率である。この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。当年度は 56.76%で、前年度に比べ 1.38 ポイント上昇している。

当年度減価償却率は、償却対象固定資産に対する平均償却率である。当年度は 4.58%で、前年度に比べ 0.08 ポイント上昇している。

【(注) 類似団体平均、全平均、全国平均について】

- ・令和元年度「水道事業経営指標（総務省）」の数値である。
- ・「類似団体平均」数値は、本市の給水人口が 10 万人未満となったため、当年度は「表流水を主とするもの、給水人口 5 万人以上 10 万人未満、有収水量密度全国平均未満」の事業数値を表示している。令和元年度の該当団体は、北海道千歳市、宮城県気仙沼市、宮城県登米市、秋田県横手市、秋田県大館市、福島県須賀川市、栃木県日光市、埼玉県秩父広域市町村圏組合、新潟県見附市、新潟県燕・弥彦総合事務組合、岐阜県高山市、岡山県津山市、福岡県行橋市、大分県中津市の 14 団体である。
- ・「全平均」数値は、「全国計・表流水を主とするもの」の事業所数値を表示しており、全国のうち 213 団体が該当している。
- ・「全国平均」数値は、「全国計・水源区分総合計・全平均」の数値を表示しており、全国 1,252 団体となっている。

主な経営指標の推移は、次表のとおりである。

区分		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経営成績	水道事業収益	千円	2,969,616	2,841,241	2,860,182	2,740,923	2,878,598
	水道事業費用	千円	2,496,195	2,417,819	2,399,002	2,452,266	2,635,466
	営業収益	千円	2,602,071	2,617,520	2,614,227	2,525,757	2,687,889
	営業費用	千円	2,331,068	2,276,728	2,218,598	2,354,681	2,464,557
	営業利益又は 営業損失(△)	千円	271,002	340,792	395,628	171,076	91,569
	経常利益又は 経常損失(△)	千円	321,452	412,142	479,528	288,306	197,257
	当年度純利益又は 当年度純損失(△)	千円	473,421	423,422	521,180	288,656	197,647
財政状態	資産合計	千円	26,050,517	25,613,651	25,648,947	25,193,536	24,902,297
	自己資本金	千円	15,226,983	15,687,521	15,701,312	15,795,783	15,859,806
	剰余金	千円	2,296,478	2,277,966	2,799,146	3,007,587	3,155,187
	自己資本金の割合	%	58.5	61.2	61.2	62.7	63.7
	過年度未収給水収益 (税込)	千円	6,823	5,128	6,837	6,340	6,500
	不納欠損額 (税込)	千円	931	641	1,612	756	501
	企業債残高	千円	5,708,755	5,069,684	4,417,547	3,811,120	3,235,763
	企業債利息	千円	150,578	131,787	114,295	97,169	82,193
キャッシュ・フロー	業務活動	千円	1,355,642	979,189	1,431,574	1,154,924	1,212,576
	投資活動	千円	△378,701	△408,842	△539,373	△435,243	△434,515
	財務活動	千円	△701,198	△623,623	△638,346	△592,172	△561,381
	資金期末残高	千円	4,475,935	4,422,659	4,676,514	4,804,023	5,020,702
業務量	給水人口	人	104,696	103,270	101,793	100,437	99,230
	年間総配水量	m ³	12,479,410	12,588,613	12,522,161	12,202,061	12,136,550
	年間総有収水量	m ³	11,399,252	11,314,549	11,250,402	10,932,099	10,934,482
	有収率	%	91.34	89.88	89.84	89.59	90.10
その他	他会計補助金	千円	147,240	148,600	132,715	144,013	142,285
	建設改良費 (税込)	千円	496,183	518,532	658,012	499,171	522,801
	職員数	人	40	33	31	30	31

(注) 自己資本金の割合は、資産合計に占める自己資本金の割合で算出した。

7 審査意見

当年度決算は、事業収益が26億3,603万5千円で前年度比1億488万8千円(3.8%)減少し、事業費用が24億3,838万8千円で前年度比1,387万9千円(0.6%)減少した結果、純利益は1億9,764万7千円となり、前年度を9,100万9千円(31.5%)下回った。これは、修繕費が6,070万5千円(34.0%)減少したことなどに伴い配水及び給水費が減少したものの、下水道事業負担金の減少によりその他営業収益が6,267万3千円(58.2%)、給水収益が1,293万6千円(0.5%)減少したことなどによるものである。

業務状況では、給水人口が99,230人と前年度比1,207人(1.2%)減少しているが、給水戸数は42,162戸と前年度比185戸(0.4%)増加している。年間総配水量が前年度比6万6千 m^3 (0.5%)減少しているが、料金収入となる有収水量は逆に2千 m^3 (0.0%)増加した結果、有収率(総配水量に占める有収水量の割合)は90.10%と前年度比0.51ポイント上昇している。また、料金収入とならない無効水量は4万8千 m^3 (7.0%)減少しており、その内の不明水量も対前年度比3万 m^3 (5.1%)減少している。無効水量が減少した結果、有効水量を表す有効率が前年度の94.39%から94.75%へと上昇していることから、目標値の96.0%に向け、今後も引き続き、市街地の老朽管更新事業や給水管更新、計画的な漏水調査などを着実に進める必要がある。

採算性を表す1 m^3 当たりの供給単価は219円15銭と前年度比1円23銭(0.6%)低下し、給水原価は220円81銭(前年度比 Δ 1.24円)となった。この結果、料金回収率(供給単価 \div 給水原価)は99.25%と前年度と同様に原価割れが生じている。これは主に、支払利息の減少に伴い経常費用が減少したものの、給水収益も減少した影響によるものである。

当年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により家庭用の使用水量が増加し、事業所用の使用水量が減少した結果、有収水量は増加したものの給水収益は減少している。また、給水人口の減少とともに生活スタイルの変化などにより水需要が減少している中で施設の老朽化が進行しているなど、水道事業を取り巻く環境は大変厳しいものがある。しかし、このような中においても、水道料金の急激な上昇を抑制しながら安全で安心な水を将来にわたって安定的に供給するため、経営基盤の強化と事業運営の効率化を図っていく必要がある。このためには、令和2年4月に改定した「新・酒田市水道事業基本計画」を着実に推進しながら、庄内圏域の水道事業の広域連携についても、県及び他市町との協議を加速されたい。

酒田市下水道事業会計

本市の下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水事業、特定地域生活排水処理事業、個別排水処理事業の6事業で構成されている。

1 決算報告書（税込み）

（1）収益的収入及び支出

ア 収益的収入

当年度の収益的収入の決算額は、次表のとおりである。

（単位 円・％）

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算比率
1 款 下水道事業収益	4,860,673,000	4,958,718,681	98,045,681	102.0
1 項 営業収益	2,610,731,000	2,715,690,968	104,959,968	104.0
2 項 営業外収益	2,249,942,000	2,242,503,614	△7,438,386	99.7
3 項 特別利益	0	524,099	524,099	—

事業収益は、予算額48億6,067万3千円に対し、決算額49億5,871万9千円で、予算額に対する決算比率は102.0%となっている。前年度の決算額49億1,703万7千円と比べ4,168万2千円（0.8%）増加している。

決算額の内訳を前年度と比べると、営業収益が2,526万8千円（0.9%）、特別利益が4,029万7千円（98.7%）減少し、営業外収益が1億724万7千円（5.0%）増加している。

イ 収益的支出

当年度の収益的支出の決算額は、次表のとおりである。

（単位 円・％）

区分	予算額	決算額	不用額	予算額に対する 決算比率
1 款 下水道事業費用	4,819,121,000	4,782,464,620	36,656,380	99.2
1 項 営業費用	4,188,819,921	4,154,355,796	34,464,125	99.2
2 項 営業外費用	626,990,079	626,990,079	0	100.0
3 項 特別損失	311,000	1,118,745	△807,745	359.7
4 項 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

事業費用は、予算額48億1,912万1千円に対し、決算額47億8,246万5千円で、予算額に対する決算比率は99.2%となっている。前年度の決算額48億5,457万9千円と比べ7,211万4千円（1.5%）減少している。

決算額の内訳を前年度と比べると、営業費用が944万4千円（0.2%）増加し、営業外費

用が 4,159 万 5 千円 (6.2%)、特別損失が 3,996 万 3 千円 (97.3%) 減少している。
 収益的収入額から収益的支出額を差し引いた額は、1 億 7,625 万 4 千円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

当年度の資本的収入の決算額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算比率
1 款 資本的収入	712,656,000	512,007,676	△200,648,324	71.8
1 項 企業債	322,400,000	192,800,000	△129,600,000	59.8
2 項 補助金	342,762,000	269,650,936	△73,111,064	78.7
3 項 負担金	47,494,000	49,556,740	2,062,740	104.3

資本的収入は、予算額 7 億 1,265 万 6 千円に対し、決算額 5 億 1,200 万 8 千円で、予算額に対する決算比率は 71.8%となっている。前年度の決算額 5 億 5,933 万 8 千円と比べ 4,733 万 1 千円 (8.5%) 減少している。

これは、補助金が 6,624 万 8 千円 (32.6%) 増加したものの、企業債が 9,290 万円 (32.5%)、負担金が 2,067 万 9 千円 (29.4%) 減少したためである。

決算額のうち主なものは、建設改良費等の財源に充てるための公共下水道整備事業債 1 億 2,570 万円、一般会計からの他会計補助金 1 億 2,105 万 8 千円である。

イ 資本的支出

当年度の資本的支出の決算額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	不用額	予算額に対する 決算比率
1 款 資本的支出	2,936,209,000	2,701,494,117	113,897,650	120,817,233	92.0
1 項 建設改良費	604,191,000	372,675,345	113,897,650	117,618,005	61.7
2 項 企業債償還金	2,332,018,000	2,328,818,772	0	3,199,228	99.9

資本的支出は、予算額 29 億 3,620 万 9 千円に対し、決算額 27 億 149 万 4 千円で、予算額に対する決算比率は 92.0%となっている。前年度の決算額 28 億 9,687 万 6 千円と比べ 1 億 9,538 万 2 千円 (6.7%) 減少している。

決算額の内訳を前年度と比べると、建設改良費が 1 億 6,454 万 5 千円 (30.6%)、企業

債償還金が2,285万8千円(1.0%)減少、国庫補助金返還金797万8千円が皆減している。

なお、公共下水道高砂雨水幹線整備工事について、予算額1億1,389万8千円を翌年度に繰り越している。

ウ 資本的収支不足の補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額21億8,948万6千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,044万円、過年度分損益勘定留保資金10億8,950万8千円、当年度分損益勘定留保資金10億6,953万8千円で補填されている。

資本的収支の実績は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
企業債	846,300,000	285,700,000	192,800,000
補助金	539,418,000	203,403,030	269,650,936
負担金	83,806,272	70,235,270	49,556,740
固定資産売却代金	1,397,559	—	—
資本的収入合計(A)	1,470,921,831	559,338,300	512,007,676
建設改良費	1,438,659,564	537,220,745	372,675,345
企業債償還金	2,279,085,200	2,351,676,749	2,328,818,772
国庫補助金返還金	—	7,978,371	—
資本的支出合計(B)	3,717,744,764	2,896,875,865	2,701,494,117
要補填額(B)－(A)	2,246,822,933	2,337,537,565	2,189,486,441
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	98,221,833	41,122,211	30,439,806
過年度分損益勘定留保資金	905,431,690	1,111,645,677	1,089,508,256
当年度分損益勘定留保資金	1,243,169,410	1,184,769,677	1,069,538,379
補填財源合計	2,246,822,933	2,337,537,565	2,189,486,441

2 業務の状況

(1) 汚水処理の状況

当年度の全事業合計の処理区域内人口は 96,680 人で、前年度に比べ 1,017 人(1.0%)減少している。普及率は 97.1%となり、0.1 ポイント増加している。

当年度の全事業合計の水洗化人口は 86,885 人で、前年度に比べ 438 人(0.5%)減少している。水洗化率は 89.9%となり、0.5 ポイント増加している。

当年度の全事業合計の有収水量は 895 万 9,631 m³で、前年度に比べ 2,088 m³(0.0%)増加している。有収率は 62.7%となり、5.3 ポイント減少している。

事業別処理状況は、次表のとおりである。

全事業

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	102,105	100,745	99,537	△1,208	△1.2
処理区域内人口 B (人)	98,776	97,697	96,680	△1,017	△1.0
普及率 B/A (%)	96.7	97.0	97.1	0.1	—
水洗化人口 C (人)	87,485	87,323	86,885	△438	△0.5
水洗化率 C/B (%)	88.6	89.4	89.9	0.5	—
総処理水量 D (m ³)	12,495,002	13,171,781	14,301,067	1,129,286	8.6
1日平均処理水量 (m ³ /日)	34,233	35,988	39,181	3,193	8.9
有収水量 E (m ³)	9,039,218	8,957,543	8,959,631	2,088	0.0
1日平均有収水量 (m ³ /日)	24,765	24,474	24,547	73	0.3
有収率 E/D (%)	72.3	68.0	62.7	△5.3	—

公共下水道事業

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	102,105	100,745	99,537	△1,208	△1.2
処理区域内人口 B (人)	76,505	75,917	75,340	△577	△0.8
普及率 B/A (%)	74.9	75.4	75.7	0.3	—
水洗化人口 C (人)	67,928	68,054	67,878	△176	△0.3
水洗化率 C/B (%)	88.8	89.6	90.1	0.5	—
総処理水量 D (m ³)	10,623,739	11,369,888	12,463,407	1,093,519	9.6
有収水量 E (m ³)	7,293,433	7,239,265	7,222,218	△17,047	△0.2
有収率 E/D (%)	68.7	63.7	57.9	△5.8	—

特定環境保全公共下水道事業

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	102,105	100,745	99,537	△1,208	△1.2
処理区域内人口 B (人)	4,157	4,073	3,957	△116	△2.8
普及率 B/A (%)	4.1	4.0	4.0	△0.0	—
水洗化人口 C (人)	3,508	3,487	3,415	△72	△2.1
水洗化率 C/B (%)	84.4	85.6	86.3	0.7	—
総処理水量 D (m ³)	335,521	321,678	323,438	1,760	0.5
有収水量 E (m ³)	331,948	325,536	329,736	4,200	1.3
有収率 E/D (%)	98.9	101.2	101.9	0.7	—

農業集落排水事業

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	102,105	100,745	99,537	△1,208	△1.2
処理区域内人口 B (人)	15,917	15,543	15,276	△267	△1.7
普及率 B/A (%)	15.6	15.4	15.3	△0.1	—
水洗化人口 C (人)	13,913	13,702	13,542	△160	△1.2
水洗化率 C/B (%)	87.4	88.2	88.6	0.4	—
総処理水量 D (m ³)	1,338,884	1,289,053	1,321,774	32,721	2.5
有収水量 E (m ³)	1,216,979	1,201,580	1,215,229	13,649	1.1
有収率 E/D (%)	90.9	93.2	91.9	△1.3	—

簡易排水事業

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	102,105	100,745	99,537	△1,208	△1.2
処理区域内人口 B (人)	14	9	9	0	0.0
普及率 B/A (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	—
水洗化人口 C (人)	12	7	7	0	0.0
水洗化率 C/B (%)	85.7	77.8	77.8	0.0	—
総処理水量 D (m ³)	605	516	432	△84	△16.3
有収水量 E (m ³)	605	516	432	△84	△16.3
有収率 E/D (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	—

特定地域生活排水処理事業

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	102,105	100,745	99,537	△1,208	△1.2
処理区域内人口 B (人)	2,007	1,992	1,914	△78	△3.9
普及率 B/A (%)	2.0	2.0	1.9	△0.1	—
水洗化人口 C (人)	1,948	1,910	1,859	△51	△2.7
水洗化率 C/B (%)	97.1	95.9	97.1	1.2	—
総処理水量 D (m ³)	179,514	174,994	176,698	1,704	1.0
有収水量 E (m ³)	179,514	174,994	176,698	1,704	1.0
有収率 E/D (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	—

個別排水処理事業

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	102,105	100,745	99,537	△1,208	△1.2
処理区域内人口 B (人)	176	163	184	21	12.9
普及率 B/A (%)	0.2	0.2	0.2	0.0	—
水洗化人口 C (人)	176	163	184	21	12.9
水洗化率 C/B (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	—
総処理水量 D (m ³)	16,739	15,652	15,318	△334	△2.1
有収水量 E (m ³)	16,739	15,652	15,318	△334	△2.1
有収率 E/D (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	—

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移については、次表のとおりである。

(単位 $\text{m}^3/\text{日}\cdot\%$)

区分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	対前年度増減
晴天時現在処理能力 (A)	48,726	48,732	48,735	3
晴天時平均処理水量 (B)	27,340	26,468	27,299	831
施設利用率 (B)/(A) \times 100	56.1	54.3	56.0	1.7

施設利用率は 56.0%で、前年度に比べて 1.7 ポイント上昇した。これは晴天時平均処理水量が 3.1%増加したことによるものである。

※施設利用率は、施設・設備が 1 日に対応可能な処理能力に対する、1 日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。比率が高いほど良いとされている。

3 損益計算書

(1) 収益

収益比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業収益	2,583,794,674	54.3	2,533,182,498	53.0	△50,612,176	△2.0
下水道等 使用料	1,813,703,035	38.1	1,825,960,140	38.2	12,257,105	0.7
受託工事 収益	105,000	0.0	—	—	△105,000	皆減
その他の 営業収益	769,986,639	16.2	707,222,358	14.8	△62,764,281	△8.2
営業外収益	2,135,230,060	44.9	2,242,503,614	47.0	107,273,554	5.0
受取利息 及び配当金	184,078	0.0	59,951	0.0	△124,127	△67.4
国庫 補助金	1,809,970	0.0	16,734,000	0.4	14,924,030	824.5
県補助金	180,000	0.0	—	—	△180,000	皆減
他会計 補助金	1,657,092,000	34.8	1,693,790,064	35.5	36,698,064	2.2
長期前受金 戻入	475,369,245	10.0	525,611,097	11.0	50,241,852	10.6
引当金戻入	—	—	6,092,493	0.1	6,092,493	皆増
雑収益	594,767	0.0	216,009	0.0	△378,758	△63.7
特別利益	40,820,853	0.9	524,099	0.0	△40,296,754	△98.7
過年度損 益修正益	40,820,853	0.9	524,099	0.0	△40,296,754	△98.7
事業収益	4,759,845,587	100.0	4,776,210,211	100.0	16,364,624	0.3

事業収益は47億7,621万円で、前年度に比べ1,636万5千円(0.3%)増加している。これは、営業収益が5,061万2千円(2.0%)、特別利益が4,029万7千円(98.7%)減少したものの、営業外収益が1億727万4千円(5.0%)増加したためである。

営業収益が減少した主な要因は、他会計負担金の下水道事業運営費負担金(雨水処理分)が6,294万円(8.2%)減少したためである。

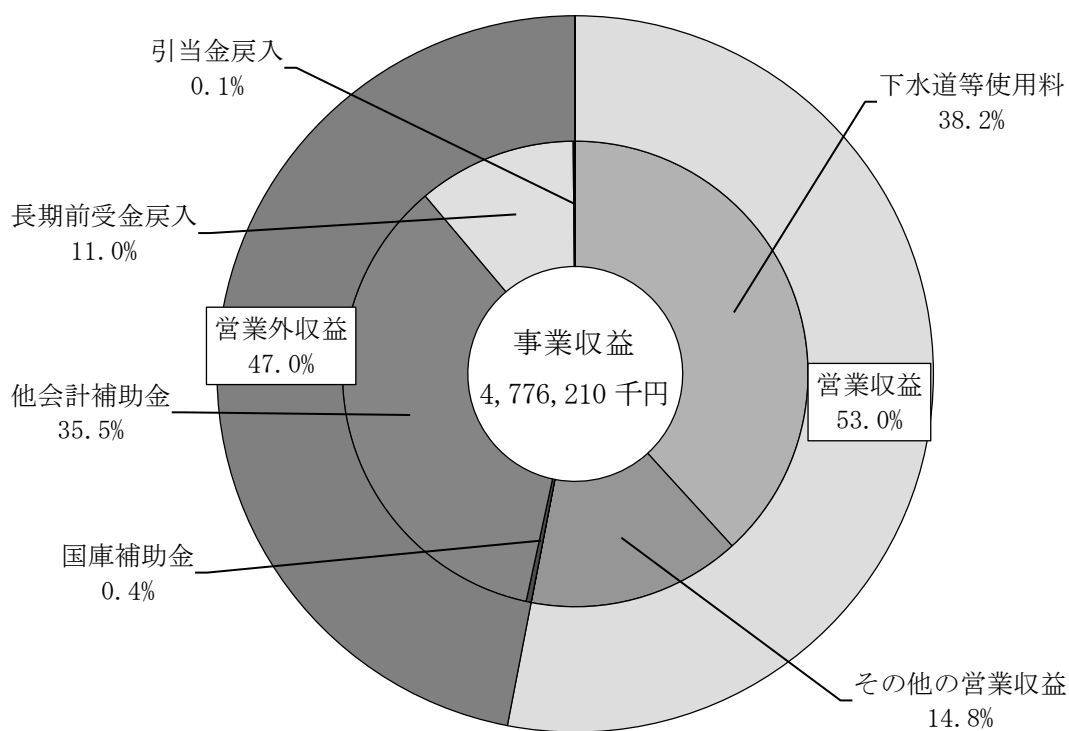
営業外収益が増加した主な要因は、長期前受金戻入が他会計補助金の収益化により5,024万2千円(10.6%)、他会計補助金のうち下水道事業運営費負担金(汚水処理分)が3,669万8千円(2.2%)増加したためである。なお、退職手当負担分64万7千円を除いた一般会計からの下水道事業会計繰入金としては9,481万6千円(3.9%)増加している。

特別利益が減少した主な要因は、前年度計上した、修繕実施箇所の見直しによる特別修繕引当金の振替と固定資産台帳の誤りによる減価償却累計額などの修正分が皆減し、過年度損益修正益が4,029万7千円（98.7%）減少したためである。

なお、会計システムと料金システムにおける未収下水道等使用料の不一致については、当年度決算において解消された。

令和2年度の収益の構成比率は、次のとおりである。

収益の構成比率



(2) 費用

費用比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業費用	4,054,625,463	86.0	4,040,022,055	87.7	△14,603,408	△0.4
管渠費	161,178,896	3.4	129,208,546	2.8	△31,970,350	△19.8
ポンプ場費	173,034,529	3.7	127,186,209	2.8	△45,848,320	△26.5
処理場費	648,520,328	13.8	632,839,073	13.7	△15,681,255	△2.4
流域下水道維持 管理負担金	123,634,018	2.6	140,996,509	3.1	17,362,491	14.0
受託工事費	105,000	0.0	—	—	△105,000	皆減
業務費	14,779,058	0.3	39,647,293	0.9	24,868,235	168.3
総係費	141,019,294	3.0	184,312,581	4.0	43,293,287	30.7
減価償却費	2,786,025,656	59.1	2,757,246,505	59.8	△28,779,151	△1.0
資産減耗費	6,328,684	0.1	28,585,339	0.6	22,256,655	351.7
営業外費用	619,301,036	13.1	567,235,832	12.3	△52,065,204	△8.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	613,428,367	13.0	560,327,379	12.2	△53,100,988	△8.7
雑支出	5,872,669	0.1	6,908,453	0.1	1,035,784	17.6
特別損失	41,053,920	0.9	1,095,084	0.0	△39,958,836	△97.3
過年度損益修正損	41,053,920	0.9	1,095,084	0.0	△39,958,836	△97.3
事業費用	4,714,980,419	100.0	4,608,352,971	100.0	△106,627,448	△2.3

事業費用は46億835万3千円で、前年度に比べ1億662万7千円(2.3%)減少している。これは、営業費用が1,460万3千円(0.4%)、営業外費用が5,206万5千円(8.4%)、特別損失が3,995万9千円(97.3%)減少したためである。

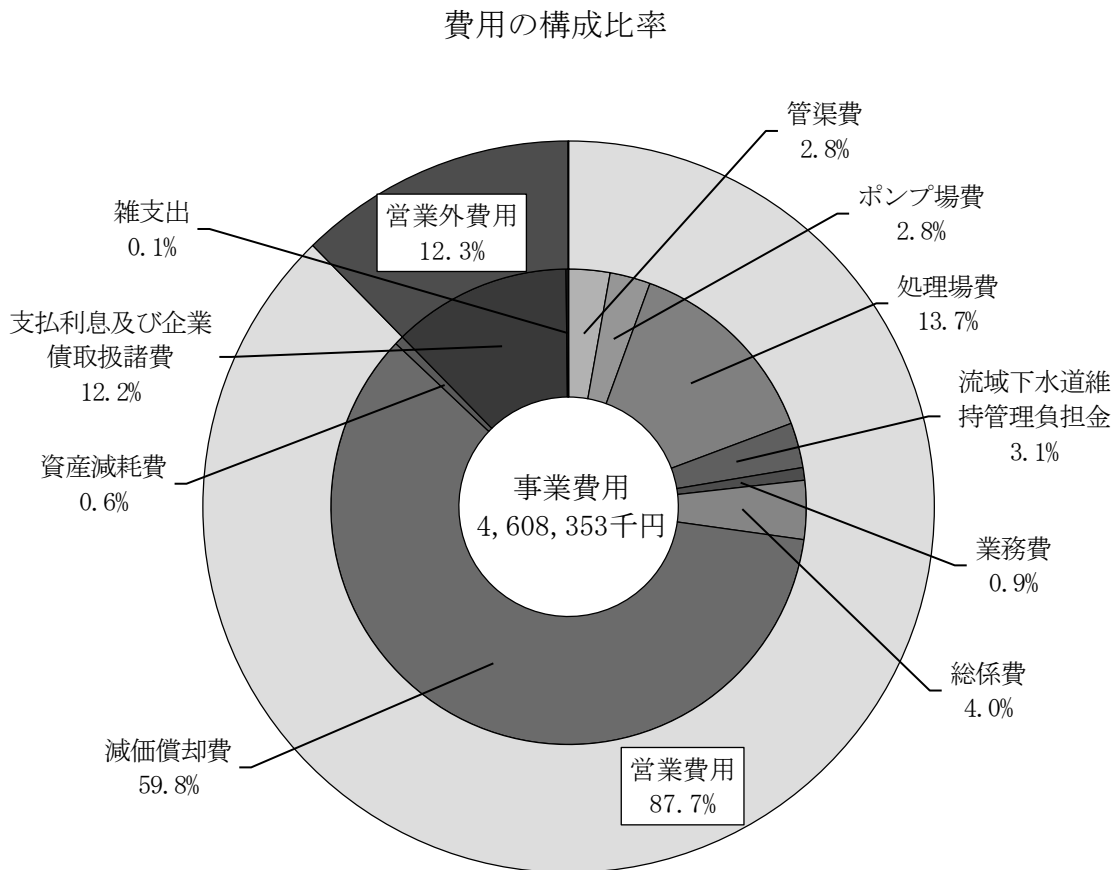
営業費用が減少した主な要因は、総係費の委託料が8,648万4千円(3,888.0%)、業務費の委託料が2,653万9千円(6,146.3%)増加したものの、総係費の負担金が6,248万9千円(63.9%)、減価償却費が2,877万9千円(1.0%)減少、ポンプ場費の修繕費5,060万円が皆減したためである。

営業外費用が減少した主な要因は、企業債残高の減少により支払利息及び企業債取扱諸費が5,310万1千円(8.7%)減少したためである。

特別損失が減少した主な要因は、前年度計上した、修繕実施箇所の見直しによる特別修繕引当金の振替と固定資産台帳の誤りによる減価償却累計額などの修正分が皆減し、過年

度損益修正損が 3,995 万 9 千円（97.3%）減少したためである。

令和 2 年度の費用の構成比率は、次のとおりである。



事業費用節別比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業費用	4,054,625,463	86.0	4,040,022,055	87.7	△14,603,408	△0.4
人件費	111,163,203	2.4	114,088,248	2.5	2,925,045	2.6
委託料	748,361,692	15.9	833,970,636	18.1	85,608,944	11.4
修繕費	100,815,235	2.1	43,133,151	0.9	△57,682,084	△57.2
特別修繕引当金繰入額	56,021,000	1.2	65,000,000	1.4	8,979,000	16.0
薬品費	—	—	719,400	0.0	719,400	皆増
材料費	2,190,000	0.0	73,000	0.0	△2,117,000	△96.7
負担金	222,725,416	4.7	177,584,348	3.9	△45,141,068	△20.3
減価償却費	2,786,025,656	59.1	2,757,246,505	59.8	△28,779,151	△1.0
資産減耗費	6,328,684	0.1	28,585,339	0.6	22,256,655	351.7
その他	20,994,577	0.4	19,621,428	0.4	△1,373,149	△6.5
営業外費用	619,301,036	13.1	567,235,832	12.3	△52,065,204	△8.4
特別損失	41,053,920	0.9	1,095,084	0.0	△39,958,836	△97.3
事業費用	4,714,980,419	100.0	4,608,352,971	100.0	△106,627,448	△2.3

委託料が、主にお客さまセンター包括的民間委託や水道事業会計との共通経費の負担方法の見直しにより 8,560 万 9 千円 (11.4%) 増加したものの、同負担方法の見直しにより、負担金が 4,514 万 1 千円 (20.3%) 減少している。

(3) 損益

損益計算比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益 (ア)	2,583,794,674	2,533,182,498	△50,612,176	△2.0
営業費用 (イ)	4,054,625,463	4,040,022,055	△14,603,408	△0.4
営業利益又は 営業損失 (△) (ウ) (ア)－(イ)	△1,470,830,789	△1,506,839,557	△36,008,768	2.4
営業外収益 (エ)	2,135,230,060	2,242,503,614	107,273,554	5.0
営業外費用 (オ)	619,301,036	567,235,832	△52,065,204	△8.4
経常利益又は 経常損失 (△) (カ) (ウ)＋(エ)－(オ)	45,098,235	168,428,225	123,329,990	273.5
特別利益 (キ)	40,820,853	524,099	△40,296,754	△98.7
過年度損益修正益	40,820,853	524,099	△40,296,754	△98.7
特別損失 (ク)	41,053,920	1,095,084	△39,958,836	△97.3
過年度損益修正損	41,053,920	1,095,084	△39,958,836	△97.3
当年度純利益又は 当年度純損失 (△) (ケ) (カ)＋(キ)－(ク)	44,865,168	167,857,240	122,992,072	274.1
前年度繰越欠損金	△653,001,685	△608,136,517	44,865,168	△6.9
当年度未処分利益剰余金 又は未処理欠損金 (△)	△608,136,517	△440,279,277	167,857,240	△27.6

経常収益 (ア)＋(エ)	4,719,024,734	4,775,686,112	56,661,378	1.2
経常費用 (イ)＋(オ)	4,673,926,499	4,607,257,887	△66,668,612	△1.4
経常利益又は 経常損失 (△) (カ)	45,098,235	168,428,225	123,329,990	273.5

当年度の営業損失は15億684万円となっており、前年度に比べ3,600万9千円(2.4%)増加している。経常利益は1億6,842万8千円で前年度に比べ1億2,333万円(273.5%)増加している。特別損益を加えた当年度純利益は1億6,785万7千円で、前年度に比べ1億2,299万2千円(274.1%)増加している。

当年度純利益を前年度繰越欠損金6億813万7千円に補填すると、当年度未処理欠損金は4億4,027万9千円となっている。

使用料単価、汚水処理原価等については、次表のとおりである。

区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
1 m ³ 当たり使用料単価	円	202.17	202.48	203.80	1.32
1 m ³ 当たり汚水処理原価	円	205.11	206.12	207.02	0.90
経費回収率	%	98.57	98.23	98.44	0.21
有収水量	m ³	9,039,218	8,957,543	8,959,631	2,088
有収率	%	72.34	68.01	62.65	△5.36
下水道等使用料収益	千円	1,827,488	1,813,703	1,825,960	12,257
汚水処理費用	千円	1,853,999	1,846,303	1,854,833	8,530

使用料単価（収益）は203円80銭で、前年度より1円32銭高くなっている。

汚水処理原価（費用）は207円2銭で、前年度より90銭高くなっている。

使用料単価が汚水処理原価を3円22銭下回り、経費回収率は98.44%となっている。

※使用料単価は、有収水量1 m³当たりの使用料収益である。

※汚水処理原価は、有収水量1 m³当たりの汚水処理に要した費用（公費負担分を除く）である。

※経費回収率は、使用料単価と汚水処理原価の関係を見るものであり、経費回収率が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が下水道等使用料収入以外の収入により賄われていることを意味する。

$$\text{経費回収率} = \frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}}$$

4 剰余金計算書及び欠損金処理計算書

当年度は1億6,785万7千円の純利益を計上し、前年度繰越欠損金に補填することにより、当年度未処理欠損金は4億4,027万9千円となっているが、資本金の補填による解消について議会に提案することとしている。

5 貸借対照表

貸借対照表比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分		令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
資産 の 部	固定資産	73,355,841,412	98.5	70,915,189,560	98.3	△2,440,651,852	△3.3
	流動資産	1,131,761,980	1.5	1,202,537,393	1.7	70,775,413	6.3
	現金・預金	937,609,396	1.3	952,872,697	1.3	15,263,301	1.6
	未収金	198,392,584	0.3	254,295,696	0.4	55,903,112	28.2
	未収金 貸倒引当金	△4,240,000	△0.0	△4,631,000	△0.0	△391,000	9.2
	資産合計	74,487,603,392	100.0	72,117,726,953	100.0	△2,369,876,439	△3.2
負債・ 資本 の 部	固定負債	28,741,189,275	38.6	26,677,397,380	37.0	△2,063,791,895	△7.2
	企業債	28,720,622,372	38.6	26,586,771,025	36.9	△2,133,851,347	△7.4
	引当金	20,566,903	0.0	90,626,355	0.1	70,059,452	340.6
	流動負債	2,837,057,001	3.8	2,588,633,103	3.6	△248,423,898	△8.8
	企業債	2,328,818,772	3.1	2,326,651,347	3.2	△2,167,425	△0.1
	未払金	376,792,387	0.5	246,761,835	0.3	△130,030,552	△34.5
	未払費用	2,542,052	0.0	1,165,204	0.0	△1,376,848	△54.2
	前受金	62,607	0.0	68,562	0.0	5,955	9.5
	引当金	128,758,517	0.2	13,329,354	0.0	△115,429,163	△89.6
	その他 流動負債	82,666	0.0	656,801	0.0	574,135	694.5
	繰延収益	13,286,280,635	17.8	13,060,762,749	18.1	△225,517,886	△1.7
	長期前受金	14,657,278,172	19.7	14,957,371,383	20.7	300,093,211	2.0
	長期前受金 収益化累計額	△1,370,997,537	△1.8	△1,896,608,634	△2.6	△525,611,097	38.3
	負債合計	44,864,526,911	60.2	42,326,793,232	58.7	△2,537,733,679	△5.7
	資本金	30,167,333,206	40.5	30,167,333,206	41.8	0	0.0
	自己資本金	30,167,333,206	40.5	30,167,333,206	41.8	0	0.0
	剰余金	△544,256,725	△0.7	△376,399,485	△0.5	167,857,240	△30.8
	資本剰余金	63,879,792	0.1	63,879,792	0.1	0	0.0
	利益剰余金	△608,136,517	△0.8	△440,279,277	△0.6	167,857,240	△27.6
	資本合計	29,623,076,481	39.8	29,790,933,721	41.3	167,857,240	0.6
負債・資本合計	74,487,603,392	100.0	72,117,726,953	100.0	△2,369,876,439	△3.2	

資産合計は、721億1,772万7千円で、固定資産が709億1,519万円（有形固定資産698億2,924万円、減価償却累計額116億6,282万3千円、無形固定資産10億8,375万5千円、投資その他の資産219万5千円）、流動資産が12億253万7千円となっている。

固定資産は、公共下水道高砂雨水幹線整備工事や流域関連公共下水道管渠布設工事により構築物が増加したものの、前年度に比べ24億4,065万2千円（3.3%）減少している。

負債合計は、423億2,679万3千円で、固定負債が266億7,739万7千円、流動負債が25億8,863万3千円、繰延収益が130億6,076万3千円となっている。

固定負債は、前年度に比べ20億6,379万2千円（7.2%）減少している。これは主に企業債が21億3,385万1千円（7.4%）減少したためである。

流動負債は、前年度に比べ2億4,842万4千円（8.8%）減少している。これは主に、未払金が1億3,003万1千円（34.5%）、引当金が1億1,542万9千円（89.6%）減少したためである。

繰延収益は、長期前受金149億5,737万1千円と長期前受金収益化累計額18億9,660万9千円の差引きで130億6,076万3千円が計上されている。

資本合計は、297億9,093万4千円で、資本金が301億6,733万3千円、資本剰余金が6,388万円、当年度未処理欠損金が4億4,027万9千円であり、前年度に比べ1億6,785万7千円（0.6%）増加している。

6 経営分析

本市の下水道事業は、平成29年度から地方公営企業法を全部適用したため、平成28年度の対比できない項目については、平成29年度以降の数値のみを記載した。

職員の状況については、次表のとおりである。

(単位 人)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
損益勘定所属職員	—	21	19	15	16
管渠部門	—	3	3	3	2
ポンプ場部門	—	2	2	2	2
処理場・浄化槽部門	—	5	5	4	3
その他総務・管理部門	—	11	9	6	9
資本勘定所属職員	—	11	11	11	6
合計	—	32	30	26	22

(注) 全事業の人数である。

職員1人当たりの生産性については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市(全体)			各事業 (上段:酒田市 下段:類型平均)					
		30年度	元年度	2年度	公共	特環	農集	簡排	特排	個排
職員1人当たり処理区域人口	人	5,199	6,513	6,043	4,709	0	0	0	0	0
現在処理区域内人口					4,081	1,793	4,045	297	3,153	4,332
職員1人当たり有収水量	m ³	475,748	597,170	559,977	451,389	0	0	0	0	0
年間有収水量					—	—	—	—	—	—
職員1人当たり営業収益	千円	147,599	172,246	158,324	137,158	0	0	0	0	0
営業収益—受託工事収益					—	—	—	—	—	—
職員1人当たり下水道等使用料	千円	96,184	120,914	114,122	92,956	0	0	0	0	0
下水道等使用料					—	—	—	—	—	—

(注) 各事業の下段の類型平均の説明は、51ページ記載のとおり。

収支比率の推移については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単 位	酒田市(全体)			各事業(上段:酒田市 下段:類型平均)					
		30年度	元年度	2年度	公共	特環	農集	簡排	特排	個排
総収支比率 $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%				103.2	102.9	105.0	146.4	105.7	161.0
		100.3	101.0	103.6	118.6	148.4	131.3	153.3	116.0	117.0
経常収支比率 $\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	%				103.2	102.9	105.0	146.4	105.7	161.0
		100.6	101.0	103.7	97.1	85.6	89.3	97.6	96.8	84.5
営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	%				70.9	40.9	34.9	5.7	34.4	31.0
		68.1	63.7	62.7	—	—	—	—	—	—

(注) 各事業の下段の類型平均の説明は、51 ページ記載のとおり。

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%以上でなおかつ比率が高いほど良い。当年度は個別排水処理事業を除き類型平均を下回っているが、各事業で100%以上となっている。

経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の関連を示すものであり、100%以上でなおかつ比率が高いほど良い。当年度は各事業で100%以上となっており、類型平均も上回っている。

営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、100%以上でなおかつ比率が高いほど良い。当年度は各事業で100%を下回っており、全体で62.7%である。

施設の効率性については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単 位	酒田市(全体)			各事業(上段:酒田市 下段:類型平均)					
		30年度	元年度	2年度	公共	特環	農集	簡排	特排	個排
施設利用率 $\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力(晴天時)}} \times 100$	%				57.7	32.8	55.7	10.0	57.8	46.7
		56.1	54.3	56.0	63.0	51.9	53.0	33.1	61.6	46.6
有収率 $\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	%				57.9	101.9	91.9	100.0	100.0	100.0
		72.3	68.0	62.7	79.1	89.7	89.8	101.5	100.0	100.0
水洗化率 $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	%				90.1	86.3	88.6	77.8	97.1	100.0
		88.6	89.4	89.9	92.2	78.7	87.9	93.4	88.9	76.6

(注) 各事業の下段の類型平均の説明は、51 ページ記載のとおり。

使用料については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市（全体）			各事業（上段：酒田市 下段：類型平均）					
		30年度	元年度	2年度	公共	特環	農集	簡排	特排	個排
使用料単価										
下水道等使用料	円/m ³	202.17	202.48	203.80	205.93	205.32	197.57	226.85	160.55	156.03
年間有収水量					149.67	168.66	154.00	198.74	169.07	148.42
汚水処理原価										
汚水処理費 （公費負担分を除く）	円/m ³	205.11	206.12	207.02	205.93	205.32	197.58	1,173.61	307.52	318.71
年間有収水量					162.16	321.39	240.59	512.51	267.86	303.02
経費回収率										
使用料単価	%	98.6	98.2	98.4	100.0	100.0	100.0	19.3	52.2	49.0
汚水処理原価					92.3	52.5	64.0	38.8	63.1	49.0
一般家庭用使用料 （1か月20m ³ 当たり） （税込）	円	4,050	4,125	4,125	4,125	4,125	4,125	4,125	3,327	3,327
					2,832	3,269	3,326	3,607	3,455	3,381

（注）各事業の下段の類型平均の説明は、51 ページ記載のとおり。

（注）酒田市（全体）の一般家庭用使用料は、公共・特環・農集・簡排の使用料を記載している。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す指標であり、100%以上が望ましいとされている。当年度は公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業で100.0%であるが、そのほかの事業は100%を下回っている。

1か月20m³当たりの一般家庭用使用料は公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水事業で類型平均より高い水準になっている。

財政状態の分析指標の状況については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単 位	酒田市(全体)			各事業(上段:酒田市 下段:類型平均)					
		30年度	元年度	2年度	公共	特環	農集	簡排	特排	個排
固定資産回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	回	0.037	0.035	0.035	0.040	0.019	0.019	0.003	0.060	0.051
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	50.2	39.9	46.5	39.4	140.6	56.5	6.3	24.6	170.7
自己資本構成比率 $\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	%	55.7	57.6	59.4	58.1	69.1	63.0	72.2	44.0	4.7
固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本合計}+\text{繰延収益}} \times 100$	%	102.3	102.4	102.0	102.4	98.8	101.4	103.1	103.1	95.3
企業債償還元金対減価償却費比率 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	%	96.5	101.7	104.3	107.1	86.2	99.8	68.1	58.5	136.1
有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	8.1	11.2	14.6	14.5	14.1	14.8	18.0	19.9	21.0
当年度減価償却率 $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設費勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	3.7	3.7	3.8	3.8	3.5	3.8	4.3	5.9	6.2

(注) 各事業の下段の類型平均の説明は、51 ページ記載のとおり。

固定資産回転率は、営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、固定資産の利用度を表すものであり、比率が大きいほど良い。当年度は全体で0.035回である。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債との対比で、支払能力を示すもので200%以上が望ましい。当年度は全体で46.5%と極めて低くなっている。

自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本の占める割合を表すものであり、比率が大きいほど良く50%以上が望ましい。当年度は全体で59.4%である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産が資本金と固定負債の範囲内か否かを示すものであり、100%以下が望ましい。当年度は全体で102.0%である。

企業債償還元金対減価償却費比率は、建設のための企業債償還元金と当年度減価償却費の対比で、減価償却費は原則として企業債償還元金の補填財源であり、一般的には低いほうが良い。当年度は全体で 104.3%である。

有形固定資産減価償却率は、資産の減価償却の割合を示す比率である。この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。当年度は全体で 14.6%である。

当年度減価償却率は、償却対象固定資産に対する平均償却率である。当年度は全体で 3.8%である。

【(注) 各事業の下段の類型平均について】

- ・令和元年度「下水道事業経営指標（総務省）」の以下の類型区分の類型平均である。
- ・公共（公共下水道事業）：処理区域内人口別区分 5 万人以上 10 万人未満、有収水量密度別区分 2.5 千 m^3 /ha 以上 5.0 千 m^3 /ha 未満、供用開始後年数別区分 25 年以上
- ・特環（特定環境保全公共下水道事業）：処理区域内人口別区分 5 千人未満、有収水量密度別区分 2.5 千 m^3 /ha 未満、供用開始後年数別区分 15 年以上 25 年未満
- ・農集（農業集落排水事業）：有収水量密度別区分 2.5 千 m^3 /ha 未満、供用開始後年数別区分 25 年以上
- ・簡排（簡易排水事業）：有収水量密度別区分 2.5 千 m^3 /ha 未満、供用開始後年数別区分 15 年以上 25 年未満
- ・特排（特定地域生活排水処理事業）：有収水量密度別区分 2.5 千 m^3 /ha 未満、供用開始後年数別区分 15 年以上 25 年未満
- ・個排（個別排水処理事業）：有収水量密度別区分 2.5 千 m^3 /ha 未満、供用開始後年数別区分 15 年以上 25 年未満

主な経営指標の推移は、次表のとおりである。

区分		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経営成績	下水道事業収益	千円	—	4,749,834	4,819,978	4,759,846	4,776,210
	下水道事業費用	千円	—	5,419,209	4,803,605	4,714,980	4,608,353
	営業収益	千円	—	3,022,713	2,804,372	2,583,795	2,533,182
	営業費用	千円	—	4,675,088	4,116,133	4,054,625	4,040,022
	営業利益又は 営業損失(△)	千円	—	△1,652,375	△1,311,761	△1,470,831	△1,506,840
	経常利益又は 経常損失(△)	千円	—	△643,859	27,426	45,098	168,428
	当年度純利益又は 当年度純損失(△)	千円	—	△669,375	16,373	44,865	167,857
財政状態	資産合計	千円	—	78,793,060	77,320,543	74,487,603	72,117,727
	自己資本金	千円	—	30,237,146	30,176,929	30,167,333	30,167,333
	剰余金	千円	—	△605,495	△589,122	△544,257	△376,399
	自己資本金の割合	%	—	38.4	39.0	40.5	41.8
	過年度未収下水道 等使用料(税込)	千円	—	6,535	6,980	7,081	5,622
	不納欠損額 (税込)	千円	—	5,144	700	786	218
	企業債残高	千円	—	34,548,203	33,115,418	31,049,441	28,913,422
	企業債利息	千円	—	717,474	666,419	613,428	560,327
キャッシュ・フロー	業務活動	千円	—	3,537,091	2,225,248	1,757,491	2,174,310
	投資活動	千円	—	△801,913	△715,816	△230,439	△23,028
	財務活動	千円	—	△1,335,291	△1,432,785	△2,065,977	△2,136,019
	資金期末残高	千円	—	1,399,887	1,476,534	937,609	952,873
業務量	水洗化人口	人	—	87,801	87,485	87,323	86,885
	年間総処理水量	m ³	—	12,557,137	12,495,002	13,171,781	14,301,067
	年間総有収水量	m ³	—	9,016,799	9,039,218	8,957,543	8,959,631
	有収率	%	—	71.8	72.3	68.0	62.7
その他	他会計補助金	千円	—	1,280,386	1,548,948	1,657,092	1,814,848
	建設改良費 (税込)	千円	—	1,419,173	1,438,660	537,221	372,675
	職員数	人	—	32	30	26	22

(注)自己資本金の割合は、資産合計に占める自己資本金の割合で算出した。

7 審査意見

当年度の決算は、事業収益が 47 億 7,621 万円で前年度比 1,636 万 5 千円 (0.3%) 増加し、事業費用が 46 億 835 万 3 千円で前年度比 1 億 662 万 7 千円 (2.3%) 減少した結果、純利益は 1 億 6,785 万 7 千円となり、前年度を 1 億 2,299 万 2 千円 (274.1%) 上回る黒字となった。これは、長期前受金戻入や他会計補助金、国庫補助金の増加により営業外収益が 1 億 727 万 4 千円 (5.0%) 増加するとともに、修繕費や負担金の減少により営業費用が 1,460 万 3 千円 (0.4%)、支払利息及び企業債取扱諸費の減少により営業外費用が 5,206 万 5 千円 (8.4%)、過年度損益修正損の減少により特別損失が 3,995 万 9 千円 (97.3%) 減少したためである。

なお、当年度純利益を前年度繰越欠損金に補填することで当年度未処理欠損金は 4 億 4,027 万 9 千円となっている。

一般会計からの繰入金総額は退職手当負担分 64 万 7 千円を除き 25 億 2,081 万 6 千円で、前年度に比べ 9,481 万 6 千円 (3.9%) 増加している。このうち 1 億 2,105 万 8 千円は、当年度より繰入が始まった企業債償還金等に充当するための資本的収入分である。

業務状況では、全事業合計の水洗化人口が 86,885 人で、前年度に比べ 438 人 (0.5%) 減少している。総処理水量は 1,430 万 1 千 m^3 となっており、前年度より 112 万 9 千 m^3 (8.6%) 増加、有収水量は 896 万 m^3 となっており、前年度より 2 千 m^3 (0.0%) 増加している。この主な要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響による家庭用使用量の増加が考えられる。

採算性を表す 1 m^3 当たりの事業全体の使用料単価は 203 円 80 銭、汚水処理原価は 207 円 2 銭となり、経費回収率 (使用料単価÷汚水処理原価) は 98.44%で、前年度より 0.21 ポイント上昇している。6 事業のうち、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業は経費回収率 100.0%を保っているが、事業実施における環境上、汚水処理原価が高額になる簡易排水事業、特定地域生活排水処理事業、個別排水処理事業は低い経費回収率で、引き続き一般会計からの繰入が必要な状況となっている。

新型コロナウイルス感染症の影響による市民の生活様式の変化はあるものの、今後は人口減少や節水機器の普及等による使用料収入の減少傾向が続くことが予想される。さらに、供用開始から 40 年以上が経過した処理施設及び管路施設の老朽化による改築更新費用の増加が見込まれることに加え、集中豪雨による浸水被害に備えた施設整備にも取り組んでおり、下水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くと考えられる。このため、令和 2 年 3 月に策定した「酒田市下水道事業経営戦略」の着実な推進が必要である。具体的には、ストックマネジメントや有利な特定財源を活用した施設の計画的な改築更新、官民連携の推進による経費の削減及び業務の効率化に引き続き努められたい。また、未接続世帯への啓発による下水道接続促進により使用料を確保するとともに、現在取り組みを進めている処理区の統合や広域化・共同化の推進など中長期的な視点に立った経営基盤の強化に努められたい。